

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年6月29日  |
| 【事業年度】     | 第73期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）   |
| 【会社名】      | 岩井コスモホールディングス株式会社   |
| 【英訳名】      | IwaiCosmo Holdings, Inc.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 沖津 嘉昭   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区今橋一丁目8番12号<br>（平成24年5月1日に本店の所在の場所を大阪市中央区北浜一丁目8番16号から上記に移転しております。） |
| 【電話番号】     | （06）6229 - 2800（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務担当 笹川 貴生   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区今橋一丁目8番12号<br>（平成24年5月1日に最寄りの連絡場所を大阪市中央区北浜一丁目8番16号から上記に移転しております。） |
| 【電話番号】     | （06）6229 - 2800（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役総務担当 笹川 貴生   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）   |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                               | 第69期<br>平成20年3月 | 第70期<br>平成21年3月 | 第71期<br>平成22年3月 | 第72期<br>平成23年3月    | 第73期<br>平成24年3月   |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 営業収益<br>(うち受入手数料)(百万円)                   | -               | -               | -               | 20,200<br>(11,193) | 16,161<br>(9,936) |
| 純営業収益(百万円)                               | -               | -               | -               | 19,457             | 15,629            |
| 経常損失( )(百万円)                             | -               | -               | -               | 1,813              | 3,312             |
| 当期純利益又は当期純損失( )<br>(百万円)                 | -               | -               | -               | 3,212              | 6,360             |
| 包括利益(百万円)                                | -               | -               | -               | 3,065              | 6,151             |
| 純資産額(百万円)                                | -               | -               | -               | 31,674             | 25,280            |
| 総資産額(百万円)                                | -               | -               | -               | 168,975            | 146,838           |
| 1株当たり純資産額(円)                             | -               | -               | -               | 1,304.33           | 1,041.03          |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( )<br>(円) | -               | -               | -               | 132.30             | 261.93            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純<br>利益金額(円)               | -               | -               | -               | -                  | -                 |
| 自己資本比率(%)                                | -               | -               | -               | 18.7               | 17.2              |
| 自己資本利益率(%)                               | -               | -               | -               | 10.6               | 22.3              |
| 株価収益率(倍)                                 | -               | -               | -               | 3.5                | 1.7               |
| 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | -               | -               | -               | 345                | 5,133             |
| 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | -               | -               | -               | 3,565              | 398               |
| 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | -               | -               | -               | 6,294              | 5,905             |
| 現金及び現金同等物の期末残高<br>(百万円)                  | -               | -               | -               | 13,049             | 12,018            |
| 従業員数(人)                                  | -               | -               | -               | 1,131              | 1,038             |

(注) 1. 第72期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりませ  
ん。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第72期連結会計年度は潜在株式が存在しないため記  
載しておりません。なお、第73期連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在し  
ていないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                               | 第69期<br>平成20年3月   | 第70期<br>平成21年3月  | 第71期<br>平成22年3月  | 第72期<br>平成23年3月 | 第73期<br>平成24年3月 |
|--|-------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 営業収益<br>(うち受入手数料)(百万円)                   | 10,306<br>(5,597) | 7,087<br>(3,924) | 6,005<br>(3,534) | 2,649<br>(873)  | 1,134<br>(-)    |
| 純営業収益(百万円)                               | 9,550             | 6,571            | 5,667            | 2,542           | -               |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(百万円)                   | 2,424             | 231              | 314              | 186             | 278             |
| 当期純利益又は当期純損失( )<br>(百万円)                 | 1,725             | 751              | 561              | 728             | 4               |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(百万円)                 | -                 | -                | -                | -               | -               |
| 資本金(百万円)                                 | 10,004            | 10,004           | 10,004           | 10,004          | 10,004          |
| 発行済株式総数(千株)                              | 25,012            | 25,012           | 25,012           | 25,012          | 25,012          |
| 純資産額(百万円)                                | 32,181            | 29,934           | 28,852           | 27,203          | 26,954          |
| 総資産額(百万円)                                | 117,064           | 92,342           | 94,597           | 35,191          | 34,775          |
| 1株当たり純資産額(円)                             | 1,300.45          | 1,232.67         | 1,188.10         | 1,120.22        | 1,109.96        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額)<br>(円)        | 40.00<br>(10.00)  | 30.00<br>(10.00) | 20.00<br>(10.00) | 10.00<br>(-)    | 5.00<br>(-)     |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額( )<br>(円) | 69.71             | 30.69            | 23.13            | 30.00           | 0.20            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期<br>純利益金額(円)               | -                 | -                | -                | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                                | 27.5              | 32.4             | 30.5             | 77.3            | 77.5            |
| 自己資本利益率(%)                               | 5.4               | 2.4              | 1.9              | 2.6             | 0.0             |
| 株価収益率(倍)                                 | 16.6              | 23.9             | 25.4             | 15.6            | 2,185.0         |
| 配当性向(%)                                  | 57.4              | -                | -                | -               | 2,500.0         |
| 自己資本規制比率(%)                              | 837.1             | 965.4            | 982.3            | -               | -               |
| 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | 1,693             | 8,994            | 2,191            | -               | -               |
| 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | 419               | 414              | 504              | -               | -               |
| 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー(百万円)                | 1,089             | 1,601            | 781              | -               | -               |
| 現金及び現金同等物の期末残高<br>(百万円)                  | 2,221             | 9,199            | 10,097           | -               | -               |
| 従業員数(人)                                  | 345               | 346              | 333              | 5               | 9               |

- (注) 1. 第72期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第70期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本規制比率については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。  
当社は、会社分割により持株会社体制へ移行したため、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、当社の営む証券営業を100%子会社である「岩井証券株式会社」（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）へ吸収分割の方法により承継させることを決議し、同日付で実施したことにより、第72期以降においては証券営業を行っていないため、自己資本規制比率については記載しておりません。
5. 第71期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。また、第72期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 沿革   |
|----------|--|
| 大正4年5月   | 岸和田市において株式現物業岩井商店を創業。  |
| 昭和19年7月  | 岩井証券株式会社を設立。(本社岸和田市)   |
| 昭和24年5月  | 大阪証券取引所正会員(現 取引参加者)に加入。  |
| 昭和28年8月  | 大阪証券業協会(現 日本証券業協会)に加入。   |
| 昭和42年7月  | 和歌山鈴木証券より営業権譲受。  |
| 昭和43年4月  | 証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第1号、第2号及び第4号の免許を取得。   |
| 昭和44年9月  | 本社を移転。(大阪市東区北浜二丁目90番地)   |
| 昭和62年3月  | 証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第3号の免許を取得。  |
| 5月       | 本社を移転。(大阪市中央区北浜一丁目5番5号)  |
| 昭和63年5月  | 東京証券取引所正会員(現 取引参加者)に加入。  |
| 平成8年7月   | 東日本・西日本証券取引センターを開設し、通信取引を開始。   |
| 平成10年8月  | インターネット取引センターを開設し、インターネット取引を開始。  |
| 12月      | 証券取引法の改正に基づき、証券業の登録。   |
| 平成16年12月 | ジャスダック証券取引所取引参加者に加入。(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)  |
| 平成17年1月  | 本社を移転。(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)   |
| 6月       | 資本金5,000百万円に増資。  |
| 平成18年2月  | 資本金10,004百万円に増資。   |
| 2月       | 東京証券取引所市場第一部に上場。   |
| 2月       | 金融先物取引法の改正に基づき、金融先物取引業の登録。   |
| 2月       | 金融先物取引業協会に加入。  |
| 5月       | 大阪証券取引所市場第一部に上場。   |
| 平成19年9月  | 金融商品取引法の施行に基づき、金融商品取引業の登録。   |
| 平成21年6月  | 第二種金融商品取引業の登録。   |
| 平成22年4月  | コスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。  |
| 4月       | 岩井証券設立準備株式会社を設立。   |
| 7月       | 金融商品取引業を岩井証券設立準備株式会社に、証券等バックオフィス事業をコスモエンタープライズ株式会社(現 岩井コスモビジネスサービス株式会社)に会社分割の方法によりそれぞれ分割し、持株会社体制への移行。「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更。 |
| 平成24年5月  | 本社を現在地に移転。(大阪市中央区今橋一丁目8番12号)   |

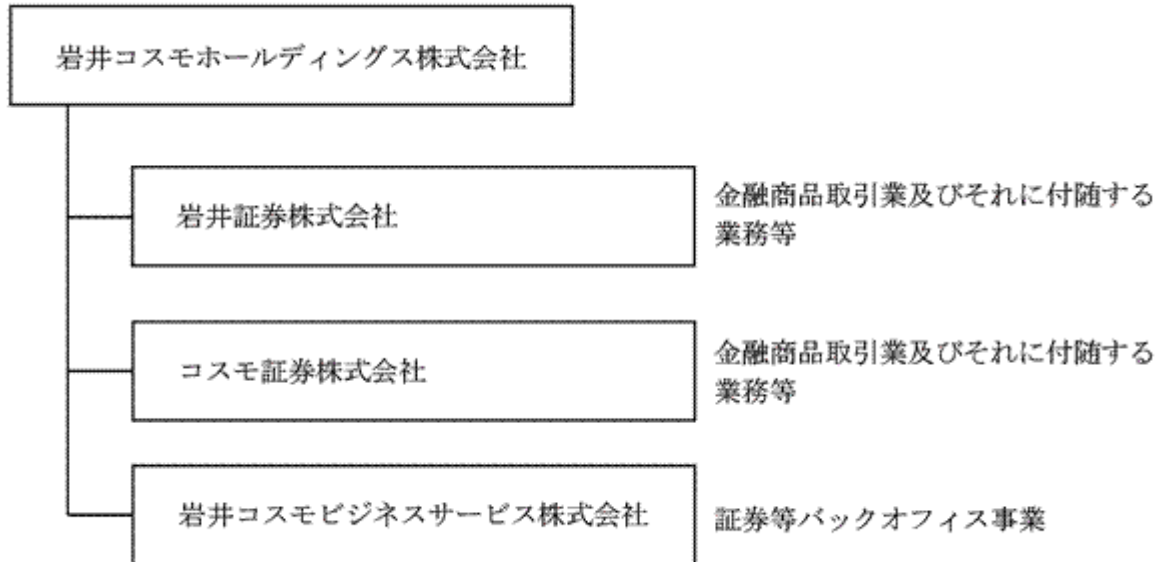
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループは『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項』に掲げるセグメントの記載の区分と同一であります。

[ 当社グループの事業系統図 ]



当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日に合併（商号・岩井コスモ証券株式会社）いたしました。

## 4【関係会社の状況】

| 名称                                       | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容                    | 議決権の所有割合<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                             |
|--|--------|--------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------------------|
| (連結子会社)<br>岩井証券株式会社<br>(注)1.2.3.5        | 大阪市中央区 | 3,000        | 金融商品取引業及<br>びそれに付随する<br>業務等 | 100                        | 役員の兼任4名<br>経営指導<br>設備の賃貸<br>債務保証 |
| (連結子会社)<br>コスモ証券株式会社<br>(注)1.2.4.5       | 大阪市中央区 | 13,500       | 同上                          | 100                        | 役員の兼任3名<br>経営指導<br>債務保証          |
| (連結子会社)<br>岩井コスモビジネス<br>サービス株式会社<br>(注)2 | 大阪市中央区 | 60           | 証券等バックオ<br>フィス事業            | 100                        | 役員の兼任3名<br>経営指導                  |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3. 岩井証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 3,763百万円  
(2) 経常損失 788百万円  
(3) 当期純損失 936百万円  
(4) 純資産額 10,842百万円  
(5) 総資産額 65,782百万円

4. コスモ証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 12,315百万円  
(2) 経常損失 2,903百万円  
(3) 当期純損失 4,520百万円  
(4) 純資産額 16,703百万円  
(5) 総資産額 78,194百万円

5. 当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日に合併(商号・岩井コスモ証券株式会社)しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称          | 従業員数(人) |
|-------------------|---------|
| 岩井コスモホールディングス株式会社 | 9       |
| 岩井証券株式会社          | 182     |
| コスモ証券株式会社         | 734     |
| その他               | 113     |
| 合計                | 1,038   |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。なお、執行役員8名、顧問2名、嘱託37名、歩合外務員15名、契約社員1名及び臨時従業員等は含めておりません。

2. その他は、岩井コスモビジネスサービス株式会社であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢    | 平均勤続年数  | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|---------|-----------|
| 9       | 41歳 3ヶ月 | 13年 2ヶ月 | 5,204,374 |

(注) 1. 当社の従業員は、岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元各社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて岩井コスモホールディングス株式会社のセグメントに属しております。

## (3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、岩井コスモグループ従業員組合(組合員561名)があり、組合結成以来何等の紛争もなく安定した労使関係が継続しております。なお、上部団体には所属しておりません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化に加え、急激な円高進行、原油価格高騰などの国内外の景気下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、年度の終盤には、円高是正から企業業績の回復期待が高まるなど、徐々に明るさも見え始めました。

株式市場は、期初、東日本大震災の影響による先行きへの不安を背景に弱含みに推移しましたが、6月後半になると、サプライチェーンの復旧やギリシャの債務不履行の懸念が後退したことを受けて、日経平均株価は7月前半に10,100円台となりました。しかし、8月以降は、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行に加え、米国債の格下げを端緒とした投資家のリスクオフの動きが強まったことから調整を余儀なくされ、日経平均株価は11月25日に8,160円01銭と期中最安値（終値ベース）を記録しました。もっとも、1月には、米国経済指標の改善や欧州債務問題に対する懸念が後退したことを受けて上昇に転じ、加えて、2月14日の日銀による追加金融緩和策の発表と、それに伴う円安進行（対ドル、ユーロ）を背景に、株価の上昇スピードが一層加速し、日経平均株価は3月27日に10,255円15銭と期中最高値（終値ベース）を記録しました。なお、3月30日の日経平均株価は10,083円56銭と前年度末を3.4%上回る水準で取引を終えました。

平成24年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



一方、債券市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.330%まで上昇しました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。その後、日本の財政リスクを意識し債券価格の高値警戒感が強まる一方、欧州債務問題を背景に投資家のリスクオフの姿勢が継続されたことや、日米の金融緩和策の実施を支えとして、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内で推移し、3月30日は0.985%で取引を終えました。

### (当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループは、中核を担う証券事業において、引き続き個人投資家に人気の外国債券や毎月分配型の投資信託の販売に注力するとともに、配当利回り等のバリュエーション指標に着目した株式の情報提供及び投資信託の商品拡充に努めるなど、お客様の取引ニーズや投資環境に適宜対応した営業活動を推進いたしました。しかしながら、株式市場の低迷、とりわけ個人投資家のマインド低下を反映して、営業収益は16,161百万円（対前期比20.0%減少）、純営業収益は15,629百万円（同19.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は19,279百万円（同9.8%減少）となり、その結果、経常損益は3,312百万円の損失（前期は1,813百万円の損失）となりました。また、固定資産の減損損失3,004百万円の計上もあり、当期純損益は6,360百万円の損失（前期は3,212百万円の利益）となりました。

厳しい経営環境に鑑み、当社グループは、平成24年1月に、新たに、総額27億円規模のコスト削減策（対平成24年3月期実績との比較、その後の合理化策の積み上げで30億円規模の削減へ）、収益増加策をまとめた収支改善計画を策定しました。これらのコスト削減及び収益増加に向けた施策を着実に遂行し、早期の黒字化を果たすべくグループ役員一丸となって取り組んで参る所存であります。

なお、収支改善計画の詳細につきましては、「第2 事業の状況 6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

当連結会計年度における主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

#### (受入手数料)

受入手数料は9,936百万円（対前期比11.2%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### 委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は21億12百万株（対前期比6.7%減少）、同売買代金（内国普通株式）は1兆3,049億円（同16.0%減少）となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は38百万株（同4.8%減少）、同株式委託売買代金（国内）は140億円（同20.7%減少）となり、株式を中心とした委託手数料は5,512百万円（同14.2%減少）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、地方債、普通社債を中心に58百万円（対前期比70.0%減少）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当連結会計年度は、高分配金が魅力のREITを対象とする投資信託や為替ヘッジ型、好配当に着目した投資信託の販売に注力しました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化や円高進行に加え、新興国の景気減速など海外金融市場の変調に伴う運用成績の悪化を背景に、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2,506百万円（対前期比4.7%減少）となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,858百万円（同4.3%減少）となりました。

#### (トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は1,361百万円の利益（対前期比26.6%減少）となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売減少を主因に2,815百万円の利益（同39.9%減少）となり、その他のトレーディング損益3百万円の利益を含めた合計のトレーディング損益は4,179百万円の利益（同36.0%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に2,044百万円(対前期比17.4%減少)となりました。一方、金融費用は531百万円(同28.6%減少)となり、差し引き金融収支は1,513百万円(同12.6%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減への取り組みなどから、19,279百万円(対前期比9.8%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に337百万円の利益(対前期比230.5%増加)となりました。

(特別損益)

特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入94百万円など105百万円を計上しました。一方、特別損失として、固定資産の減損損失3,004百万円、組織再編費用671百万円、退職給付制度終了損214百万円など3,981百万円を計上し、差し引き特別損益は3,876百万円の損失(前期は4,374百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、子会社からの経営指導料、設備利用料により1,134百万円となりました。一方、販売費・一般管理費903百万円を控除し、営業外収支47百万円の利益を加えた経常損益は278百万円の利益となりました。

岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、国内経済の先行き不透明感の高まりに加え、欧州債務問題の深刻化をはじめとする海外経済の変調等によるマーケットの混乱に対応すべく、対面取引、コールセンター取引では、お客様との対話を重視した営業活動に注力いたしました。また、株価純資産倍率(PBR)、配当利回り等のバリュエーション指標に着目した商品の販売にも取り組みました。インターネット取引では、大阪証券取引所におけるデリバティブ取引の時間延長対応など、サービスの強化にも取り組みました。しかしながら、国内外の金融市場の混乱を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まったことを主要因として、受入手数料は2,456百万円(対前期比22.2%減少)となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は268百万円の利益(同39.4%減少)、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は1,034百万円(同22.7%減少)となり、営業収益は3,763百万円(同23.9%減少)、金融費用242百万円(同26.8%減少)を控除した純営業収益は3,520百万円(同23.7%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は、前会計年度からの継続的なコスト削減の効果もあり4,413百万円(同18.9%減少)となったものの、営業収益の減少を補うことはできず、経常損益は788百万円の損失(前期は792百万円の損失)となりました。

コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、引き続き個人投資家に人気の毎月分配型投資信託に加え、配当利回りに着目して投資を行う日本株ファンドの取り扱いを開始するなど、顧客ニーズや投資環境に応じた商品の提供に努めました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化や急激な為替変動を背景とした個人投資家のマインド低下を反映して、受入手数料は7,378百万円にとどまりました。また、外国債券及び仕組債券の販売を中心とするトレーディング損益は3,911百万円、信用取引による金利収入が中心の金融収益は1,023百万円となり、その結果、営業収益は12,315百万円、金融費用224百万円を控除した純営業収益は12,091百万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、継続的な販管費削減の取り組みにより15,100百万円となりましたが、経常損益は2,903百万円の損失となりました。

岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）は、平成22年7月1日のグループの持株会社体制移行に伴い、金融商品取引業等を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継し純粋持株会社となったため、また、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日に当社グループの連結子会社となったため、計算期間が異なることから前期の比較はおこなっておりません。なお、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）は、金融商品取引業等の承継元である岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）の平成22年4月1日から6月30日の実績と平成22年7月1日から平成23年3月31日までの同社実績の単純合算により前期比較をおこなっております。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,018百万円となり前連結会計年度末と比べ1,030百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受入保証金や信用取引負債の減少などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、トレーディング商品や信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、5,133百万円の増加（前連結会計年度は345百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、398百万円の減少（前連結会計年度は3,565百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払、短期借入金の減少などにより、5,905百万円の減少（前連結会計年度は6,294百万円の増加）となりました。

## 2【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月にコスモ証券株式会社を買収し、以降、証券子会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）の合併によるグループ経営の効率化及びシナジーの最大化を当面の目標に掲げ、当該準備に努めて参りました。そして、本年5月、両社の合併による岩井コスモ証券株式会社の誕生を機に、当社グループは、シナジーの創出により企業価値向上を具現化する新たなステージへと移行いたします。

合併初年度においては、システム統合等の大幅なコストシナジーを見込んでおりますが、これを含めた総額30億円規模の経費削減策や人的資源の営業部門への傾斜による収益増加策を掲げた「収支改善計画」に、グループ一丸となって取り組みます。また、営業部門と投資情報部門の連携を強化し、お客様の取引ニーズや市場環境に応じたタイムリーな商品・投資情報サービスの提供など、営業員の提案力の向上を通じ収益拡大に努めます。これらの重点施策を着実に遂行することにより、早期の黒字転換を果たすことが、現時点における当社グループの最重要課題であると認識しております。加えて、取り扱い商品の拡充など、お客様にも合併によるシナジーを享受して頂くことが、当社グループの持続的な成長を促進し、現下の厳しい環境にも打ち勝つ強固な経営基盤の構築に資するものと考えております。

### 3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

#### 証券市場の変動リスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、経済状況の影響を受けやすく、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社グループの収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制によるリスクについて

当社グループの主たる事業である金融商品取引業は、金融商品取引法等の法令のほか、金融商品取引所や日本証券業協会等の自主規制機関の定める諸規制による規制を受けております。

また、金融商品取引業者は、自己資本規制比率の適正維持（120%以上）が要求されており、求められる自己資本水準が継続できなかった場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを当局から命ぜられる可能性があります。

#### 流動性リスクについて

当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達が困難となるほか、高い金利での調達を余儀なくされる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 信用リスクについて

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスクについて

火災、地震、停電等またはプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止または中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である岩井証券およびコスモ証券は、平成24年5月1日に合併し、同日にシステム統合を実施いたしました。当該システム統合等において重大な障害が発生した場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本報告書提出日現在において、当該統合にともなう重大な障害は発生していません。

#### オペレーショナルリスクについて

当社グループの役職員による事故・不正等、または、正確な事務処理を怠ることによって損失が発生した場合、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループの情報システムについては、厳重なセキュリティを施しておりますが、第三者からの悪意によるコンピュータウイルスの感染や、不正アクセス等、当社グループ内の故意または過失等により、お客様の個人情報や当社グループの情報が漏洩し、損害賠償責任が発生し、当社グループの社会的信用が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等のリスクについて

当社グループは自然災害やシステム障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主や投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備しております。しかし、上記リスクが発現した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟リスクについて

当社グループは、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、損害賠償責任等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要事象等

欧州債務問題の深刻化を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まるなど、証券業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、当社グループは、当連結会計年度において、減損損失として3,004百万円の特別損失を計上し、6,360百万円の当期純損失の計上を余儀なくされました。

このような状況ではありますが、当社の100%子会社である岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社の自己資本規制比率は、平成24年3月31日現在において、それぞれ501.8%、326.3%となっており、金融庁に届け出が必要な140%を大幅に上回っていると同時に、減損処理後の連結純資産は25,280百万円と経営上必要な剰余金を十分に有し、資金調達面においても無担保借入枠は十分に確保できております。また、「第2 事業の状況 6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、収支改善計画を策定し、これを実行することにより、赤字額の大幅な縮小、黒字化に繋がることと考えており、これにより、事業活動を継続することについて、重要な不確実性はないものと判断しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

連結子会社の合併契約締結について

当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年1月23日付で合併契約を締結し、平成24年5月1日付で合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は146,838百万円（対前連結会計年度末比22,137百万円減）となりました。

流動資産は138,352百万円（同18,811百万円減）となりましたが、主な要因は、信用取引貸付金やトレーディング商品、顧客分別金信託の減少によるものであります。固定資産は8,485百万円（同3,325百万円減）となりましたが、主な要因は、顧客関連資産や建物の減少によるものであります。

一方、負債合計は121,558百万円（同15,743百万円減）となりました。

流動負債は117,031百万円（同14,237百万円減）となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や、受入保証金、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は4,024百万円（同1,410百万円減）となりましたが、主な要因は繰延税金負債や長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は25,280百万円（同6,393百万円減）となり、自己資本比率は17.2%（前連結会計年度末は18.7%）となっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (営業収益・純営業収益)

当連結会計年度の株式市場は、欧州債務問題の深刻化や急激な円高を背景に、投資家のリスクオフ姿勢が強まり、東証1日平均売買代金（内国普通株式）は1兆3,049億円と前期に比べ16.0%減少しました。

こうした中、当社グループの中核を担う証券事業においては、引き続き個人投資家に人気の外国債券や毎月分配型の投資信託の販売に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した投資商品の提供など、取引ニーズや環境変化に応じたサービスの提供に注力しました。しかしながら、低調な株式市場、とりわけ個人投資家のマインド低下に抗しきれず、受入手数料は9,936百万円（前期比11.2%減少）、トレーディング損益は4,179百万円の利益（同36.0%減少）となりました。また、金融収益は信用取引による金利収入の減少を主因に2,044百万円（同17.4%減少）となり、金融費用531百万円（同28.6%減少）を控除した差し引き金融収支は1,513百万円（同12.6%減少）となりました。以上の結果、営業収益は16,161百万円（同20.0%減少）、純営業収益は15,629百万円（同19.7%減少）とそれぞれ前期を下回りました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、役職員の報酬・給料削減など、一段のコスト削減に取り組んだことから、19,279百万円（対前期比9.8%減少）となりました。

#### (営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に337百万円の利益（対前期比230.5%増加）となりました。

#### (経常損益)

以上の結果、経常損益は3,312百万円の損失（前期は1,813百万円の損失）となりました。

#### (特別損益)

特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入94百万円など105百万円を計上しました。一方、特別損失として、固定資産の減損損失3,004百万円、組織再編費用671百万円、退職給付制度終了損214百万円など3,981百万円を計上し、差し引き特別損益は3,876百万円の損失（前期は4,374百万円の利益）となりました。

#### (当期純損益)

以上の結果、当期純損益は6,360百万円の損失（前期は3,212百万円の利益）となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、株式市場の低迷を受けた受入保証金や信用取引負債の減少などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、資金効率化に向けたトレーディング商品の減少や、株式市場の低迷を受けた信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、5,133百万円の増加（前連結会計年度は345百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、サーバ更新などの有形固定資産の取得による支出などにより、398百万円の減少（前連結会計年度は3,565百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払に加え、資金効率化に向けた短期借入金の減少などにより、5,905百万円の減少（前連結会計年度は6,294百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,018百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,030百万円の減少となりました。

### (4) 収支改善計画の策定

当社グループでは、平成24年5月1日の傘下証券会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）の合併により、システム統合等の大幅な費用削減を予定しておりますが、昨今の厳しい経営環境に鑑み、さらに一步踏み込んだコスト削減の実施及び収益力強化への取り組みが急務であるとの認識のもと、平成24年1月23日に総額27億円規模（平成24年3月期実績との比較）の費用削減策と収益増加策を取りまとめた「収支改善計画」を策定いたしました。また、その後の合理化策の積み上げにより費用削減額は30億円規模となりました。当該計画を着実に遂行し、早期の業績回復にグループ一丸となって取り組みます。

なお、「収支改善計画」の内容は、以下のとおりであり、これらの対策に加え今後もさまざまな費用削減を継続することで、赤字額の大幅な縮小、黒字化につながることを考えております。

#### <費用削減策>

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減。

##### 〔主な内容〕

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減（社長報酬75%削減、総額で約35%削減、平成24年1月より実施）
- ・従業員給料削減（平成24年2月より実施）
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

#### <収益増加策>

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は該当事項がありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却等は次のとおりであります。

| 事業所名                     | 所在地    | セグメントの名称  | 設備の内容        | 除却等金額<br>(百万円) | 除却等の時期   |
|--------------------------|--------|-----------|--------------|----------------|----------|
| コスモ証券株式会社<br>大分コンタクトセンター | 大分県大分市 | コスモ証券株式会社 | 営業設備<br>(賃借) | 8              | 平成23年11月 |

(注) 除却等金額には、原状回復費等を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの名称              | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円) |             |       |     |    | 従業員数<br>(人) |
|----------------|-----------------------|----------------|-----------|-------------|-------|-----|----|-------------|
|                |                       |                | 建物        | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 |             |
| 本社<br>(大阪市中央区) | 岩井コスモ<br>ホールディングス株式会社 | 統括業務施設<br>(賃借) | 0         | -           | -     | 0   | 0  | 9           |

(注) 当社は、平成24年5月1日付で、本社を大阪市中央区今橋一丁目8番12号に移転いたしました。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社(事業所)名<br>(所在地)          | セグメントの名称  | 設備の内容                  | 帳簿価額(百万円) |                 |       |     |     | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------------|-------|-----|-----|-------------|
|                            |           |                        | 建物        | 土地<br>(面積㎡)     | リース資産 | その他 | 合計  |             |
| 岩井証券株式会社本店<br>(大阪市中央区)     | 岩井証券株式会社  | 統括業務施設<br>営業設備<br>(賃借) | -         | -               | -     | -   | -   | 100         |
| 岩井証券株式会社岸和田支店<br>(大阪府岸和田市) | 岩井証券株式会社  | 営業設備<br>(賃借)           | -         | -               | -     | -   | -   | 28          |
| 岩井証券株式会社橿原支店<br>(奈良県橿原市)   | 岩井証券株式会社  | 営業設備<br>(賃借)           | -         | -               | -     | -   | -   | 7           |
| コスモ証券株式会社本店<br>(大阪市中央区)    | コスモ証券株式会社 | 統括業務施設<br>営業設備<br>(賃借) | 5         | -               | 0     | 39  | 45  | 117         |
| コスモ証券株式会社東京支店<br>(東京都中央区)  | コスモ証券株式会社 | 営業設備<br>(賃借)           | 0         | -               | 0     | 17  | 17  | 199         |
| コスモ証券株式会社京都支店<br>(京都府京都市)  | コスモ証券株式会社 | 営業設備                   | 0         | 327<br>(203.73) | 0     | 3   | 330 | 26          |
| コスモ証券株式会社名古屋支店<br>(名古屋市中区) | コスモ証券株式会社 | 営業設備<br>(賃借)           | 1         | -               | 0     | 3   | 4   | 19          |
| コスモ証券株式会社福岡支店<br>(福岡市中央区)  | コスモ証券株式会社 | 営業設備<br>(賃借)           | 24        | -               | 0     | 3   | 28  | 18          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物欄の賃借分の帳簿価額は店舗造作費であります。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 岩井証券株式会社の設備はすべて当社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、リース契約並びにレンタル契約による賃借設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

| 会社名       | 内容     | 数量   | リース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|-----------|--------|------|--------------|-----------------|------------------|
| 岩井証券株式会社  | 小型選択TV | 102台 | 1～5          | 7               | 1                |
| コスモ証券株式会社 | 通信機器他  | 6台   | 1～5          | 181             | 112              |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等の計画については、次のとおりであります。

| 会社名                            | 所在地         | セグメント<br>の名称                  | 設備の内容                    | 連結会計年度末帳簿価額(百万円) |      |            |     |    | 除却予定年月  |
|--------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------|------------------|------|------------|-----|----|---------|
|                                |             |                               |                          | 建物               | 器具備品 | ソフト<br>ウェア | その他 | 合計 |         |
| 岩井コスモ<br>ホールディ<br>ングス株式<br>会社  | 大阪市中<br>央区  | 岩井コスモ<br>ホールディ<br>ングス株式<br>会社 | 統括業務施設<br>(賃借)           | 0                | 0    | -          | 0   | 0  | 平成24年5月 |
| 岩井証券<br>株式会社<br>本店             | 大阪市中<br>央区  | 岩井証券<br>株式会社                  | 統括業務施設<br>及び営業設備<br>(賃借) | -                | -    | -          | -   | -  | 平成24年5月 |
| 岩井証券<br>株式会社<br>橿原支店           | 奈良県橿<br>原市  | 岩井証券<br>株式会社                  | 営業設備<br>(賃借)             | -                | -    | -          | -   | -  | 平成24年5月 |
| 岩井証券<br>株式会社<br>福岡コー<br>ルセンター  | 福岡県福<br>岡市  | 岩井証券<br>株式会社                  | 営業設備<br>(賃借)             | -                | -    | -          | -   | -  | 平成24年5月 |
| 岩井証券<br>株式会社<br>名古屋コー<br>ルセンター | 愛知県<br>名古屋市 | 岩井証券<br>株式会社                  | 営業設備<br>(賃借)             | -                | -    | -          | -   | -  | 平成24年5月 |

(注) 連結会計年度末帳簿価額については、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。

減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計    | 100,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 25,012,800                    | 25,012,800                  | 東京証券取引所<br>大阪証券取引所<br>各市場第一部       | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 25,012,800                    | 25,012,800                  | -                                  | -             |

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権Bタイプ(平成24年4月12日取締役会決議)

|  | 事業年度末現在<br>(平成24年3月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成24年5月31日)   |
|--|-------------------------|---|
| 新株予約権の数(個)                             | -                       | 2,354   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                       | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | -                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | -                       | 235,400   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | -                       | (注1)356   |
| 新株予約権の行使期間                             | -                       | 自平成26年5月1日<br>至平成27年4月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | -                       | 発行価格 435<br>資本組入額 (注2)218   |
| 新株予約権の行使の条件                            | -                       | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの役職員の地位にあることを要します。<br>新株予約権者が死亡した場合、相続を認めないものとします。<br>その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に別途定めます。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | -                       | 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要します。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -                       | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                       | (注3)  |

(注1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式処分を行う場合(新株予約権の行使、株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行います。

(注2) 新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは、資本金及び資本準備金への組入額はありませぬ。

(注3) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件にもとづきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権の行使期間

上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定します。

新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要することとします。

新株予約権の取得条項

- 1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとします。
- 2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとします。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(千株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成18年2月7日<br>(注) | 4,500                  | 25,012                | 5,004           | 10,004         | 3,640                 | 4,890            |

(注) 平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会決議により、株式会社東京証券取引所への上場に伴う一般募集による新株式の発行(普通株式4,500,000株、発行価格2,050円、引受価額1,921円、発行価額1,488円、資本組入額1,112円、払込金総額8,644百万円)をしております。これにより、平成18年2月7日に資本金5,004百万円、資本準備金3,640百万円を組入れております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数 100株) |        |          |        |        |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                     |        |          |        | 個人以外   | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      | 1                   | 27     | 32       | 77     | 60     | 3    | 8,966   | 9,166   | -            |
| 所有株式数(単元)   | 291                 | 46,503 | 5,196    | 61,434 | 20,393 | 26   | 116,236 | 250,079 | 4,900        |
| 所有株式数の割合(%) | 0.12                | 18.59  | 2.08     | 24.57  | 8.16   | 0.01 | 46.47   | 100.00  | -            |

(注) 自己株式728,704株のうち、7,287単元は「個人その他」の欄に、4株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

なお、割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 吉本興業株式会社                                       | 大阪市中央区難波千日前11番6号  | 1,240     | 4.96                   |
| TAIYO PEARL FUND, L.P.<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE,<br>87 MARY ST. GEORGE TOWN,<br>GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS<br>(東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 1,225     | 4.90                   |
| 株式会社池田泉州銀行                                     | 大阪市北区茶屋町18番14号  | 1,208     | 4.83                   |
| 株式会社りそな銀行                                      | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号  | 1,008     | 4.03                   |
| 石橋 栄二  | 大阪市天王寺区   | 1,000     | 4.00                   |
| トーターエンジニアリング株式会社                               | 東京都港区芝二丁目22番17号   | 1,000     | 4.00                   |
| 日本理化工業株式会社                                     | 東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号   | 1,000     | 4.00                   |
| 丸武産業有限会社                                       | 東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号  | 1,000     | 4.00                   |
| 株式会社キョーワナスタ                                    | 東京都中央区日本橋富沢町12番16号  | 500       | 2.00                   |
| 株式会社ヤマト  | 大阪市浪速区難波中一丁目10番4号   | 410       | 1.64                   |
| 計  | -   | 9,592     | 38.35                  |

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 728,700 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 24,279,200          | 242,792  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,900               | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 25,012,800               | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                        | 242,792  | -  |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 4株

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                    | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>岩井コスモホールディングス株式会社 | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 | 728,700      | -            | 728,700     | 2.91                   |
| 計                             | -                | 728,700      | -            | 728,700     | 2.91                   |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

## 1. 岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権Aタイプ

会社法に基づき、当社及び当社子会社の役員に対し、会社法第361条第1項第3号に関する事項を平成24年6月28日の株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを、平成24年4月12日の取締役会において決議されたものであります。なお、平成24年6月28日の株主総会で、会社法第361条第1項第3号に関する事項が承認されました。

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 平成24年4月12日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社及び子会社の取締役10 監査役3 計13  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 株式の数(株)                                | 取締役に対し56,000 監査役に対し10,000 計66,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | (注1) 324  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成26年6月29日<br>至 平成27年6月28日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 398<br>資本組入額 (注2) 199  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役または監査役その他これに準ずる地位にあることを要します。<br>新株予約権者が死亡した場合、相続を認めないものとします。<br>その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に別途定めます。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要します。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注3)  |

(注1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式処分を行う場合(新株予約権の行使、株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行います。

(注2) 新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは、資本金及び資本準備金への組入額はありませぬ。

(注3) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件にもとづきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権の行使期間

上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要することとします。

新株予約権の取得条項

- 1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとします。
- 2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件を満たさなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとします。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定します。

## 2. 岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権Bタイプ

会社法に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し新株予約権を発行することを、平成24年4月12日の取締役会において決議されたものであります。

|  |                          |
|--|--------------------------|
| 決議年月日                                  | 平成24年4月12日               |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社及び子会社の従業員 1,020        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | (2)「新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                                | 同上                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 同上                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 同上                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件                            | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項                            | -                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | 同上                       |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 87     | 29,849   |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他                         | -       | -          | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 728,704 | -          | 728,704 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

当社は、原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当5円とさせていただきます。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年5月22日<br>取締役会決議 | 121             | 5               |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第69期    | 第70期    | 第71期    | 第72期    | 第73期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 2,370   | 1,370   | 1,039   | 769     | 490     |
| 最低(円) | 1,010   | 581     | 516     | 347     | 224     |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 平成23年11月 | 平成23年12月 | 平成24年1月 | 平成24年2月 | 平成24年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 288      | 274      | 254      | 281     | 404     | 490     |
| 最低(円) | 262      | 225      | 224      | 228     | 260     | 350     |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

| 役名               | 職名     | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|------------------|--------|-------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |        | 沖津 嘉昭 | 昭和16年1月23日生  | 昭和59年8月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社<br>平成2年6月 取締役就任<br>" 3年6月 常務取締役就任<br>" 5年6月 専務取締役就任<br>" 7年6月 業務本部長兼東京本部長<br>" 20年4月 代表取締役社長就任(現任)<br>" 20年4月 日本証券業協会大阪地区協会会長就任(現任)<br>" 22年4月 岩井証券設立準備株式会社代表取締役社長就任<br>" 22年4月 コスモ証券株式会社(現岩井コスモ証券株式会社)取締役会長就任<br>" 24年5月 岩井コスモ証券株式会社代表取締役社長就任(現任)   | (注)3 | 302,590      |
| 取締役              | 総務担当   | 笹川 貴生 | 昭和47年11月23日生 | 平成16年11月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社<br>" 18年6月 取締役就任(現任)<br>" 18年6月 業務本部長<br>" 18年10月 業務本部長兼総務部長<br>" 19年11月 業務本部長兼総務部長兼引受・IPOセンター担当<br>" 20年7月 業務本部長兼引受・IPOセンター担当<br>" 22年4月 コスモ証券株式会社(現岩井コスモ証券株式会社)取締役就任(現任)<br>" 22年7月 経営管理担当<br>" 22年12月 経営企画担当兼経営管理担当<br>" 23年2月 経営管理担当<br>" 23年4月 総務担当(現任)<br>" 24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役業務本部長兼人事部長兼ディーリング担当(現任) | (注)3 | 260,000      |
| 取締役              |        | 中前 悟  | 昭和32年10月17日生 | 昭和56年4月 大阪屋證券株式会社(現岩井コスモ証券株式会社)入社<br>平成17年6月 同社執行役員就任 オンライン取引本部長<br>" 20年6月 同社取締役(現任)<br>" 20年6月 上席執行役員就任<br>" 24年1月 同社代表取締役社長就任<br>" 24年5月 同社取締役 ネットビジネス本部長兼システム企画担当兼引受担当兼投資調査担当(現任)<br>" 24年6月 取締役就任(現任)  | (注)3 | -            |
| 取締役              | 内部監査担当 | 道幸 孝行 | 昭和28年4月11日生  | 昭和51年4月 岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)入社<br>平成13年6月 理事委嘱<br>" 14年6月 取締役就任(現任)<br>" 14年6月 営業本部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長<br>" 20年9月 営業本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長<br>" 22年7月 営業企画担当<br>" 24年5月 岩井コスモビジネスサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>" 24年5月 内部監査担当(現任)  | (注)3 | 13,100       |

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|------|--------------|
| 取締役         |    | 佐伯 照道 | 昭和17年12月28日生 | 昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)<br>" 48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所(現<br>北浜法律事務所・外国法共同事<br>業)設立 パートナー(現任)<br>平成3年4月 大阪弁護士会副会長<br>" 14年4月 大阪弁護士会会長<br>日本弁護士連合会副会長<br>近畿弁護士会連合理事長<br>" 16年4月 国立大学法人京都大学監事<br>" 17年4月 大阪府建設工事紛争審査会会長<br>財団法人法律扶助協会副会長<br>同協会大阪支部長<br>" 17年10月 大阪府入札監視委員会委員長<br>" 18年4月 日本司法支援センター大阪地方事<br>務所所長<br>" 18年6月 グローリー株式会社取締役就任<br>" 21年6月 フジテック株式会社社外監査役就<br>任(現任)<br>" 22年6月 岩井証券株式会社(現岩井コスモ<br>ホールディングス株式会社)取締<br>役就任(現任)<br>" 24年6月 ワタベウエディング株式会社社外<br>監査役就任(現任) | (注)3 | -            |
| 監査役<br>(常勤) |    | 谷垣 武  | 昭和18年8月23日生  | 昭和42年4月 株式会社住友銀行入行<br>平成8年1月 吉本興業株式会社入社 法務準備<br>室長<br>" 9年6月 同社取締役就任<br>" 17年6月 同社監査役就任<br>" 19年6月 同社監査役辞任<br>同社顧問就任<br>" 20年6月 同社顧問退任<br>" 20年7月 岩井証券株式会社(現岩井コスモ<br>ホールディングス株式会社)入社<br>顧問委嘱<br>" 21年4月 監査役就任(現任)<br>" 21年6月 コスモ証券株式会社(現岩井コス<br>モ証券株式会社)監査役就任(現<br>任)   | (注)4 | 3,100        |
| 監査役         |    | 大砂 裕幸 | 昭和32年12月30日生 | 昭和58年11月 司法試験第二次試験合格<br>" 61年4月 大阪弁護士会入会<br>笹川綜合法律事務所(現船場中央<br>法律事務所)勤務<br>平成12年6月 船場中央法律事務所所長(現任)<br>" 12年8月 岩井証券株式会社(現岩井コスモ<br>ホールディングス株式会社)監査<br>役就任(現任)<br>" 18年6月 株式会社サイネックス社外監査役<br>就任(現任)<br>" 21年4月 大阪弁護士会副会長   | (注)5 | 5,000        |

| 役名  | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|--------|--------------|---|-------|--------------|
| 監査役 |    | 北野 與志朗 | 昭和10年 9月30日生 | 昭和34年 4月 大蔵省（現財務省）近畿財務局入局<br>" 55年 8月 同局退職<br>" 55年 9月 公認会計士登録<br>監査法人中央会計事務所（その後みずす監査法人となり自主解散）入所<br>" 60年 5月 同監査法人代表社員就任<br>平成10年 8月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人<br>" 12年 9月 中央青山監査法人（その後みずす監査法人となり自主解散）退職<br>" 13年 1月 北野與志朗公認会計士事務所開設（現任）<br>" 13年 3月 京都中央信用金庫監事<br>" 13年 6月 任天堂株式会社社外監査役就任<br>" 18年 6月 日本電産株式会社社外監査役就任<br>" 18年 6月 岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）監査役就任（現任）<br>" 24年 5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任（現任） | (注) 6 | -            |
| 計   |    |        |              |   |       | 583,790      |

- (注) 1. 取締役佐伯照道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大砂裕幸氏及び北野與志朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(株) |
|--------|--------------|--|--------------|
| 庄司 忠正  | 昭和37年 3月 6日生 | 昭和59年 4月 岩井証券株式会社（現岩井コスモホールディングス株式会社）入社<br>平成24年 5月 岩井コスモ証券株式会社 財務部長（現任）   | 6,100        |
| 秋山 謙二郎 | 昭和22年 1月 1日生 | 平成 2年11月 司法試験第二次試験合格<br>" 5年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会所属）<br>辻中・森法律事務所入所<br>" 11年11月 株式会社整理回収機構大阪特別回収部業務担当弁護士就任<br>" 13年 5月 秋山謙二郎法律事務所開設<br>" 18年11月 秋山謙二郎法律事務所が森薫生法律事務所と合併し、高麗橋中央法律事務所に名称を変更<br>" 20年10月 株式会社整理回収機構大阪特別回収部案件担当弁護士就任 | -            |



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業は株主、投資家のためだけではなく、従業員、取引先、地域社会等広く様々なステークホルダーのために活動する公器であると認識しております。そのため、当社は、経営の透明性、活動の公正性、意思決定の迅速性、適切な情報開示の実現が最重要であると考え、その実効性を高めるための牽制機能を充実させることを基本方針としております。

#### コーポレート・ガバナンス体制

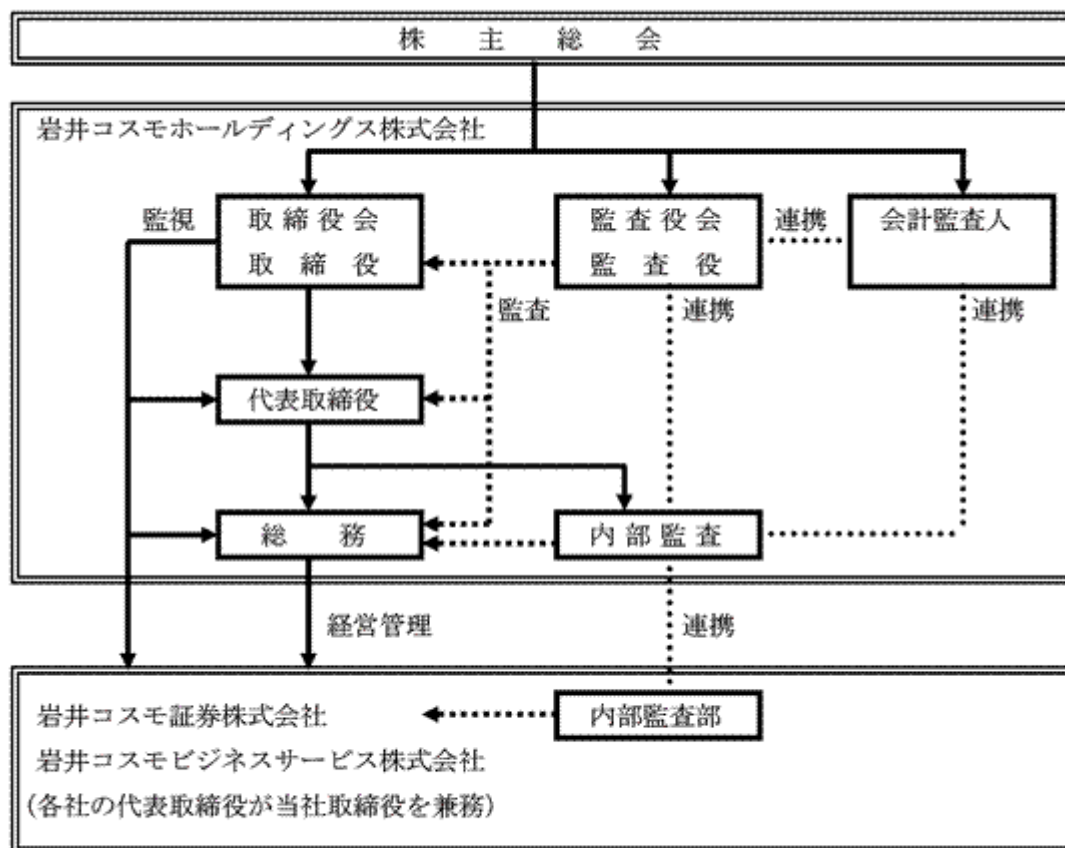
##### イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社グループは純粋持株会社体制を採用しており、当社はグループ全体の監視・監督を行い、グループ会社（岩井コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社）が業務執行をしております。

当社は、当社グループ全体の重要事項に関する業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会（取締役5名）を設置しており、監査に関する重要事項を協議または決議するための機関として監査役会（監査役3名）を設置しております。

また、当社は、社外役員により牽制機能が充実し、経営の透明性と健全性を高められるとの認識から、社外取締役1名及び社外監査役2名を招聘しております。これら社外役員は、豊富な経験と高い知識を有しており、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与しております。

以上に述べた、当社の企業統治の体制図は以下のとおりです。



##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、事業会社2社を傘下に有する純粋持株会社として、上記の体制により業務執行責任を明確にしております。当社の取締役会によりグループ全体方針に関する意思決定及びグループ会社の業務執行に対する監督を行い、監査役会が監査機能を発揮する体制でガバナンスの向上を図っていくことが適当であると判断しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

### ア．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、内部統制システムとは業務執行が適正になされているかを、経営者がチェックする仕組みであると考えております。

この考えのもと、会計監査人、監査役会、内部監査担当取締役及び岩井コスモ証券株式会社の内部監査部が緊密に連携し、業務執行をチェックできる仕組みを整備しております。

### イ．内部統制システムの整備状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、全社的なコンプライアンス体制を整備します。

内部監査担当取締役は、子会社である岩井コスモ証券株式会社の内部監査部門と緊密に連携して内部監査を定期的または必要に応じて実施し、結果を取締役会に報告します。

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、内部統制規程を制定し、社内体制を整備します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存・管理体制）

取締役の職務の執行に係る文書及び取締役会議事録、稟議書、契約書等の取扱並びにその他重要な経営情報の保存・管理に関する取扱に関しては、稟議規程、グループ情報管理規程及び文書管理規程を制定し、適切な保存・管理を行います。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

損失の危険の管理に関しては、危機管理規程を制定し、業務執行について損失の危険の発生の可能性の有無、防止のための施策、また、発生した場合の対処方針等を検討し、経営者に報告するとともに、子会社である岩井コスモ証券株式会社のリスク管理部署と緊密に連携して適切に管理を行います。

事業継続計画（BCP）基本計画書を策定し、BCP に基づく緊急時の対応体制を予め定め、子会社である岩井コスモ証券株式会社のリスク管理部署と緊密に連携し、グループとしてBCP に対する全社員の認識の徹底を図ります。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務分掌及び職務権限を制定し、適切かつ効率的に取締役が業務を執行することができるようにします。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

当社グループの業務の適正を確保するため、総務担当取締役がグループ会社管理規程に基づき子会社である岩井コスモ証券株式会社の総務部門と緊密に連携して子会社の経営状況を把握・管理します。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、必要な措置を講じます。

監査役は、監査業務を補助すべき使用人に必要な事項を指示することができ、当該使用人はその指示に関し、取締役からの指揮命令を受けないものとします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会だけでなく、経営会議その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとします。

8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、子会社である岩井コスモ証券株式会社の内部監査部及び会計監査人とも緊密に連携をとり、独立性を保ち、取締役会に対する牽制機能が発揮できる体制を整えております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員

## a．内部監査

当社は、内部監査担当取締役及び岩井コスモ証券株式会社内部監査部（以下、「内部監査部門」といいます。）が緊密に連携して内部監査を実施しております。内部監査部門は、社内規程に基づき予め作成した年度監査計画に従って監査することにより、会社のガバナンスの過程、リスク管理の過程、内部統制の有効性を評価し、各部署に助言または改善に関する提言を行うことを通じて、会社の業務の健全性及び財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保し、監査結果を内部監査担当取締役が代表取締役社長に報告しております。

## b．監査役監査

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し業務執行を監視するだけでなく、日常業務においても本社において随時監査を実施しております。

なお、監査役北野與志朗は、公認会計士の資格を有しており企業会計に精通しております。また、監査役大砂裕幸は弁護士の資格を有しており企業法務に精通しております。

## ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査部門から内部監査結果及び改善状況の報告を受け、必要に応じて協議を行うことで、緊密な情報交換及び連携を図ることにより、効率的な監査の実施に努めております。

内部監査部門と会計監査人は、内部統制報告書の作成過程を通じて適宜意見の交換を行っております。内部監査部門は、会計監査人による内部統制報告書監査結果の講評を受け、以後の内部監査において指摘事項を改善することとしております。

監査役は、会計監査人と随時意見の交換を行っており、必要に応じて会計監査人が実施する各部署での会計監査に同行し監査しております。また、会計監査人の監査結果の講評を受け、後日の監査役監査において指摘事項の改善に努めることとしております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

## ・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 山本真吾（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 中村 源（継続監査年数3年）

## ・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人 公認会計士 6名、その他 13名

## 社外取締役及び社外監査役について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式の数については、「第4提出会社の状況 5 役員の状況」に記載しております。その他、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役大砂裕幸氏が主宰する船場中央法律事務所に所属する弁護士と当社の子会社の岩井コスモ証券株式会社との間に顧問契約がありますが、一般の取引条件と同様であり金額的重要性もないため、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。

社外取締役は、当社および当社の子会社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営を監督することにより、牽制機能を発揮しております。また、社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互に連携することにより、牽制機能を強化しております。

このように、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地より牽制機能を充実する役割を果たしていることから、上記要件を満たす人材を招聘していると考えております。

## 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 36              | 36              | -             | -  | -     | 1                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 9               | 9               | -             | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 8               | 8               | -             | -  | -     | 3                     |

## 役員の報酬制度

取締役の報酬は、株主総会にて決定された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

また、監査役の報酬は、株主総会にて決定された報酬総額の範囲内で、監査役会で協議のうえ、決定いたします。なお、株主総会にて決定された報酬総額は次の通りです。

取締役：年額2億7,000万円以内

(うち社外取締役の報酬等の額は年額2,000万円以内)

監査役：年額3,600万円以内

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である岩井コスモホールディングス株式会社及び次に大きい会社である岩井証券株式会社については以下のとおりであります。

なお、平成24年5月1日付で岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は合併いたしましたので、同日より、岩井コスモ証券株式会社が当該岩井証券株式会社の株式を保有しております。

## 岩井コスモホールディングス株式会社

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 1,726百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分      | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度<br>(百万円)   |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式   | 1,752            | 1,751            | 84            | 0            | (注)          |
| 上記以外の株式 | -                | -                | -             | 3            | -            |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## 岩井証券株式会社

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 1,621百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数（株）    | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的       |
|--------------------|-----------|-------------------|------------|
| 株式会社大阪証券取引所        | 2,400     | 1,002             | 業務上の必要性のため |
| 株式会社池田泉州ホールディングス   | 2,128,860 | 240               | 取引関係緊密化のため |
| 株式会社ファルコSDホールディングス | 137,000   | 94                | 安定株主       |
| 平和不動産株式会社          | 486,500   | 93                | 安定株主       |
| 大阪証券金融株式会社         | 74,000    | 11                | 取引関係緊密化のため |
| 南海電気鉄道株式会社         | 31,500    | 10                | 株主優待の取得のため |
| 株式会社りそなホールディングス    | 24,675    | 9                 | 取引関係緊密化のため |
| 株式会社だいこう証券ビジネス     | 13,800    | 4                 | 取引関係緊密化のため |

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数（株）    | 貸借対照表計上額<br>（百万円） | 保有目的       |
|--------------------|-----------|-------------------|------------|
| 株式会社大阪証券取引所        | 2,400     | 1,102             | 業務上の必要性のため |
| 株式会社池田泉州ホールディングス   | 2,128,860 | 244               | 取引関係緊密化のため |
| 株式会社ファルコSDホールディングス | 137,000   | 125               | 安定株主       |
| 平和不動産株式会社          | 486,500   | 109               | 安定株主       |
| 大阪証券金融株式会社         | 74,000    | 13                | 取引関係緊密化のため |
| 南海電気鉄道株式会社         | 31,500    | 11                | 株主優待の取得のため |
| 株式会社りそなホールディングス    | 24,675    | 9                 | 取引関係緊密化のため |
| 株式会社だいこう証券ビジネス     | 13,800    | 4                 | 取引関係緊密化のため |

みなし保有株式  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分      | 前事業年度<br>（百万円）   | 当事業年度<br>（百万円）   |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 貸借対照表計<br>上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式   | 3                | 3                | 0             | -            | （注）          |
| 上記以外の株式 | 2                | 2                | 0             | -            | 0            |

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 16                | 3                | 16                | 1                |
| 連結子会社 | 26                | 2                | 26                | 4                |
| 計     | 42                | 5                | 42                | 5                |

## その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

京都監査法人に対してグループ内組織再編助言業務、システム統合リスク管理態勢助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

京都監査法人に対してシステム統合リスク管理態勢助言業務についての対価を支払っております。

## 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 7【業務の状況】

業務の状況の(1)から(2)までの数値は、前連結会計年度については平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

## (1) 受入手数料の内訳

| 期別                                    | 区分                         | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|---------------------------------------|----------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 委託手数料                      | 5,869       | 9           | 40            | 507          | 6,427      |
|                                       | 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  | 138         | 54          | -             | -            | 193        |
|                                       | 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 4           | 3           | 2,622         | -            | 2,630      |
|                                       | その他の受入手数料                  | 194         | 17          | 1,457         | 272          | 1,941      |
|                                       | 計                          | 6,207       | 85          | 4,120         | 779          | 11,193     |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) | 委託手数料                      | 5,109       | 43          | 33            | 326          | 5,512      |
|                                       | 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  | 4           | 53          | -             | -            | 58         |
|                                       | 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 0           | 34          | 2,472         | -            | 2,506      |
|                                       | その他の受入手数料                  | 170         | 19          | 1,461         | 207          | 1,858      |
|                                       | 計                          | 5,283       | 150         | 3,967         | 534          | 9,936      |

## (2) トレーディング損益の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～平成23年3月31日) |               |            | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～平成24年3月31日) |               |            |
|-------------------|-----------------------------------|---------------|------------|-----------------------------------|---------------|------------|
|                   | 実現損益<br>(百万円)                     | 評価損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 実現損益<br>(百万円)                     | 評価損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 株券等トレーディング損益      | 2,026                             | 172           | 1,853      | 1,398                             | 37            | 1,361      |
| 債券等・その他のトレーディング損益 | 4,663                             | 15            | 4,678      | 2,881                             | 63            | 2,818      |
| 債券等トレーディング損益      | 4,657                             | 23            | 4,680      | 2,909                             | 94            | 2,815      |
| その他のトレーディング損益     | 5                                 | 8             | 2          | 27                                | 30            | 3          |
| 合計                | 6,689                             | 157           | 6,532      | 4,280                             | 100           | 4,179      |



## (3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

|                    |                         | 前事業年度末<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度末<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 基本的項目              | (百万円) (A)               | 11,072                 | 10,136                 |
| 補完的項目              | (百万円) (B)               | 787                    | 881                    |
|                    | その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円) | 537                    | 706                    |
|                    | 金融商品取引責任準備金 (百万円)       | 204                    | 173                    |
|                    | 一般貸倒引当金 (百万円)           | 46                     | 1                      |
| 控除資産               | (百万円) (C)               | 463                    | 227                    |
| 固定化されていない自己資本(百万円) | (A)+(B)-(C) (D)         | 11,397                 | 10,790                 |
| リスク相当額             | (百万円) (E)               | 2,288                  | 2,150                  |
|                    | 市場リスク相当額 (百万円)          | 243                    | 319                    |
|                    | 取引先リスク相当額 (百万円)         | 665                    | 678                    |
|                    | 基礎的リスク相当額 (百万円)         | 1,379                  | 1,152                  |
| 自己資本規制比率(%)        | (D)/(E)×100             | 498.0                  | 501.8                  |

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

## (3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

|                    |                         | 前事業年度末<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度末<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 基本的項目              | (百万円) (A)               | 21,219                 | 16,703                 |
| 補完的項目              | (百万円) (B)               | 395                    | 331                    |
|                    | その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円) | -                      | -                      |
|                    | 金融商品取引責任準備金 (百万円)       | 393                    | 329                    |
|                    | 一般貸倒引当金 (百万円)           | 2                      | 1                      |
|                    | 短期劣後債務 (百万円)            | -                      | -                      |
| 控除資産               | (百万円) (C)               | 3,167                  | 1,892                  |
| 固定化されていない自己資本(百万円) | (A)+(B)-(C) (D)         | 18,447                 | 15,142                 |
| リスク相当額             | (百万円) (E)               | 5,173                  | 4,639                  |
|                    | 市場リスク相当額 (百万円)          | 523                    | 313                    |
|                    | 取引先リスク相当額 (百万円)         | 561                    | 536                    |
|                    | 基礎的リスク相当額 (百万円)         | 4,089                  | 3,789                  |
| 自己資本規制比率(%)        | (D)/(E)×100             | 356.5                  | 326.3                  |

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

## (4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

最近2期間における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

## 1) 株券

|                                       | 受託（百万円）   | 自己（百万円）   | 合計（百万円）   |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 前連結会計年度<br>（平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日） | 4,364,417 | 2,680,828 | 7,045,245 |
| 当連結会計年度<br>（平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日） | 3,470,813 | 1,440,898 | 4,911,711 |

## 2) 債券

|                                       | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前連結会計年度<br>（平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日） | 3,441   | 951,047 | 954,488 |
| 当連結会計年度<br>（平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日） | 12,049  | 856,571 | 868,621 |

## 3) 受益証券

|                                       | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前連結会計年度<br>（平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日） | 56,475  | 1,012   | 57,488  |
| 当連結会計年度<br>（平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日） | 36,600  | 181     | 36,781  |

## 4) その他

|                                       | 新株予約権<br>証券（新株<br>予約権証券<br>を含む）<br>（百万円） | 外国新株予<br>約権証券<br>（百万円） | コマーシャ<br>ル・ペー<br>パー<br>（百万円） | 外国証券<br>（百万円） | その他<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---------------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前連結会計年度<br>（平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日） | 3  | 4                      | -                            | -             | -            | 8           |
| 当連結会計年度<br>（平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日） | -  | 1                      | -                            | -             | -            | 1           |

## 受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

|                                       | 新株予約権<br>証券（新株<br>予約権証券<br>を含む）<br>（百万円） | 外国新株予<br>約権証券<br>（百万円） | コマーシャ<br>ル・ペー<br>パー<br>（百万円） | 外国証券<br>（百万円） | その他<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---------------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前連結会計年度<br>（平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日） | 3  | 4                      | -                            | -             | -            | 8           |
| 当連結会計年度<br>（平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日） | -  | 1                      | -                            | -             | -            | 1           |

## 証券先物取引等の状況

最近2期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

## 1) 株式に係る取引

|                                       | 先物取引        |             | オプション取引     |             | 合計<br>(百万円) |
|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                                       | 受託<br>(百万円) | 自己<br>(百万円) | 受託<br>(百万円) | 自己<br>(百万円) |             |
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 1,316,482   | 7,530,496   | 2,652,241   | 1,412,847   | 12,912,067  |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) | 894,820     | 2,844,380   | 1,319,750   | 270,456     | 5,329,407   |

## 2) 債券に係る取引

|                                       | 先物取引        |             | オプション取引     |             | 合計<br>(百万円) |
|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                                       | 受託<br>(百万円) | 自己<br>(百万円) | 受託<br>(百万円) | 自己<br>(百万円) |             |
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 6,035       | 919,358     | -           | -           | 925,393     |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) | 5,101       | 790,456     | -           | -           | 795,558     |

## 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2期間における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

## 1) 株券

|                                       | 引受高(百万円) | 売出高(百万円) | 募集・売出しの取<br>扱高(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|---------------------------------------|----------|----------|---------------------|-----------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 3,564    | 4,040    | 203                 | -               |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) | 86       | 96       | 2                   | -               |

## 2) 債券

|                                       | 引受高(百万円) | 売出高(百万円) | 募集・売出しの取<br>扱高(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|---------------------------------------|----------|----------|---------------------|-----------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日) | 59,898   | 70,088   | 7,428               | -               |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日) | 43,660   | 32,216   | 14,051              | -               |

## 3) 受益証券

|                                   | 引受高(百万円) | 売出高(百万円) | 募集・売出しの取扱高(百万円) | 私募の取扱高(百万円) |
|-----------------------------------|----------|----------|-----------------|-------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～平成23年3月31日) | -        | -        | 513,139         | 104         |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～平成24年3月31日) | -        | -        | 469,975         | -           |

## 4) コマーシャル・ペーパー

|                                   | 引受高(百万円) | 売出高(百万円) | 募集・売出しの取扱高(百万円) | 私募の取扱高(百万円) |
|-----------------------------------|----------|----------|-----------------|-------------|
| 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～平成23年3月31日) | 55,900   | -        | -               | 55,900      |
| 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～平成24年3月31日) | 51,000   | -        | -               | 51,000      |

## 5) その他

外国証券及びその他については、該当事項はありません。

## (5) その他業務の状況

最近2期間におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

## 有価証券の保護預り業務

| 期別                       | 区分               | 国内証券      | 外国証券     |        |         |
|--------------------------|------------------|-----------|----------|--------|---------|
| 前連結会計年度末<br>(平成23年3月31日) | 株券(千株)           | 2,035,872 | 399,146  |        |         |
|                          | 債券(百万円)          | 251,991   | 119,563  |        |         |
|                          | 受益証券             | 単位型(百万円)  | -        | 11,322 |         |
|                          |                  | 追加型       | 株式(百万円)  |        | 312,568 |
|                          |                  |           | 公社債(百万円) |        | 62,457  |
|                          | 新株予約権証書(百万円)     | -         | -        |        |         |
|                          | コマーシャル・ペーパー(百万円) | -         | -        |        |         |
| 金(kg)                    | 14.5             | -         |          |        |         |
| 当連結会計年度末<br>(平成24年3月31日) | 株券(千株)           | 1,964,951 | 424,162  |        |         |
|                          | 債券(百万円)          | 225,148   | 99,354   |        |         |
|                          | 受益証券             | 単位型(百万円)  | -        | 10,350 |         |
|                          |                  | 追加型       | 株式(百万円)  |        | 327,648 |
|                          |                  |           | 公社債(百万円) |        | 65,309  |
|                          | 新株予約権証書(百万円)     | -         | -        |        |         |
|                          | コマーシャル・ペーパー(百万円) | 2,000     | -        |        |         |
| 金(kg)                    | 13.0             | -         |          |        |         |

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

## 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

| 区分                       | 顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量 |         | 顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金 |         |
|--------------------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
|                          | 株数(千株)                                | 金額(百万円) | 株数(千株)                                | 金額(百万円) |
| 前連結会計年度末<br>(平成23年3月31日) | 127,533                               | 48,668  | 17,059                                | 8,016   |
| 当連結会計年度末<br>(平成24年3月31日) | 123,335                               | 40,881  | 22,164                                | 10,649  |

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

| 区分           | 前連結会計年度<br>(平成22年4月1日～平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年4月1日～平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 債券取扱高(百万円)   | 54,097                            | 71,556                            |
| 受益証券取扱高(百万円) | 563,713                           | 512,463                           |

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について情報収集に努めるとともに、内容の確認及び把握を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                         |                         |
| 流動資産         |                         |                         |
| 現金・預金        | 2 14,430                | 2 13,202                |
| 預託金          | 62,043                  | 57,718                  |
| 顧客分別金信託      | 60,752                  | 56,402                  |
| その他の預託金      | 1,290                   | 1,316                   |
| トレーディング商品    | 2 12,348                | 2 6,131                 |
| 商品有価証券等      | 12,297                  | 6,111                   |
| デリバティブ取引     | 51                      | 19                      |
| 約定見返勘定       | 4                       | 157                     |
| 信用取引資産       | 51,444                  | 45,001                  |
| 信用取引貸付金      | 48,668                  | 40,881                  |
| 信用取引借証券担保金   | 2,776                   | 4,119                   |
| 有価証券担保貸付金    | 1,387                   | 978                     |
| 借入有価証券担保金    | 1,387                   | 978                     |
| 立替金          | 129                     | 1,349                   |
| 短期差入保証金      | 13,285                  | 12,102                  |
| 支払差金勘定       | 0                       | -                       |
| 未収収益         | 1,201                   | 1,150                   |
| その他の流動資産     | 940                     | 569                     |
| 貸倒引当金        | 53                      | 8                       |
| 流動資産計        | 157,163                 | 138,352                 |
| 固定資産         |                         |                         |
| 有形固定資産       | 1 1,958                 | 1 897                   |
| 建物           | 777                     | 76                      |
| 器具備品         | 456                     | 147                     |
| 土地           | 698                     | 673                     |
| リース資産        | 26                      | 0                       |
| 無形固定資産       | 2,057                   | 1                       |
| ソフトウェア       | 96                      | 1                       |
| リース資産        | 0                       | -                       |
| 電話加入権        | 101                     | 0                       |
| 顧客関連資産       | 1,842                   | -                       |
| その他          | 16                      | 0                       |
| 投資その他の資産     | 7,795                   | 7,586                   |
| 投資有価証券       | 2 5,749                 | 2 5,842                 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 31                      | 16                      |
| 長期差入保証金      | 1,641                   | 1,412                   |
| 長期前払費用       | 28                      | -                       |
| 繰延税金資産       | 8                       | -                       |
| その他          | 648                     | 628                     |
| 貸倒引当金        | 312                     | 312                     |
| 固定資産計        | 11,811                  | 8,485                   |
| 資産合計         | 168,975                 | 146,838                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| トレーディング商品     | 863                     | 566                     |
| 商品有価証券等       | 842                     | 566                     |
| デリバティブ取引      | 20                      | -                       |
| 約定見返勘定        | 442                     | -                       |
| 信用取引負債        | 36,371                  | 32,594                  |
| 信用取引借入金       | 28,354                  | 21,945                  |
| 信用取引貸証券受入金    | 8,016                   | 10,649                  |
| 有価証券担保借入金     | 1,639                   | 1,726                   |
| 有価証券貸借取引受入金   | 1,639                   | 1,726                   |
| 預り金           | 28,756                  | 31,428                  |
| 顧客からの預り金      | 27,479                  | 26,835                  |
| 募集等受入金        | 0                       | 2                       |
| その他の預り金       | 1,276                   | 4,590                   |
| 受入保証金         | 44,273                  | 38,360                  |
| 有価証券等受入未了勘定   | 0                       | 3                       |
| 受取差金勘定        | 44                      | 7                       |
| 短期借入金         | 13,770                  | 8,570                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450                     | 450                     |
| リース債務         | 11                      | 12                      |
| 未払法人税等        | 144                     | 82                      |
| 繰延税金負債        | 79                      | 2                       |
| 賞与引当金         | 210                     | 167                     |
| 資産除去債務        | -                       | 121                     |
| リース資産減損勘定     | 111                     | 74                      |
| 組織再編費用引当金     | 3,081                   | 1,747                   |
| その他の流動負債      | 1,019                   | 1,116                   |
| 流動負債計         | 131,268                 | 117,031                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 3,600                   | 3,150                   |
| 繰延税金負債        | 1,298                   | 475                     |
| 退職給付引当金       | 4                       | 4                       |
| 負ののれん         | 3                       | 0                       |
| リース債務         | 24                      | 12                      |
| 資産除去債務        | 241                     | 200                     |
| 長期リース資産減損勘定   | 82                      | -                       |
| その他の固定負債      | 180                     | 180                     |
| 固定負債計         | 5,434                   | 4,024                   |
| 特別法上の準備金      |                         |                         |
| 金融商品取引責任準備金   | 597                     | 502                     |
| 特別法上の準備金計     | 597                     | 502                     |
| 負債合計          | 137,301                 | 121,558                 |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 10,004                  | 10,004                  |
| 資本剰余金         | 4,890                   | 4,890                   |
| 利益剰余金         | 16,861                  | 10,257                  |
| 自己株式          | 608                     | 608                     |
| 株主資本合計        | 31,147                  | 24,543                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 527                     | 736                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 527                     | 736                     |
| 純資産合計         | 31,674                  | 25,280                  |
| 負債・純資産合計      | 168,975                 | 146,838                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>営業収益</b>                |  |  |
| 受入手数料                      | 11,193                                 | 9,936                                  |
| 委託手数料                      | 6,427                                  | 5,512                                  |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  | 193                                    | 58                                     |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 2,630                                  | 2,506                                  |
| その他の受入手数料                  | 1,941                                  | 1,858                                  |
| トレーディング損益                  | <sup>1</sup> 6,532                     | <sup>1</sup> 4,179                     |
| 金融収益                       | <sup>2</sup> 2,474                     | <sup>2</sup> 2,044                     |
| その他の商品売買損益                 | 0                                      | 0                                      |
| 営業収益計                      | 20,200                                 | 16,161                                 |
| <b>金融費用</b>                | <sup>7</sup> 743                       | <sup>7</sup> 531                       |
| 純営業収益                      | 19,457                                 | 15,629                                 |
| <b>販売費・一般管理費</b>           | 21,373                                 | 19,279                                 |
| 取引関係費                      | <sup>3</sup> 3,995                     | <sup>3</sup> 3,114                     |
| 人件費                        | <sup>4</sup> 9,002                     | <sup>4</sup> 8,304                     |
| 不動産関係費                     | <sup>5</sup> 3,508                     | <sup>5</sup> 3,404                     |
| 事務費                        | <sup>6</sup> 3,569                     | <sup>6</sup> 3,564                     |
| 減価償却費                      | 526                                    | 275                                    |
| 租税公課                       | 272                                    | 204                                    |
| 貸倒引当金繰入れ                   | 35                                     | 0                                      |
| その他                        | 461                                    | 411                                    |
| 営業損失( )                    | 1,915                                  | 3,649                                  |
| 営業外収益                      | <sup>8</sup> 249                       | <sup>8</sup> 390                       |
| 営業外費用                      | <sup>9</sup> 147                       | <sup>9</sup> 52                        |
| 経常損失( )                    | 1,813                                  | 3,312                                  |
| <b>特別利益</b>                |  |  |
| 金融商品取引責任準備金戻入              | 390                                    | 94                                     |
| 受取和解金                      | -                                      | 10                                     |
| 投資有価証券売却益                  | 1                                      | 0                                      |
| 負ののれん発生益                   | 5,609                                  | -                                      |
| 移転補償金                      | 80                                     | -                                      |
| 貸倒引当金戻入額                   | 3                                      | -                                      |
| 特別利益計                      | 6,085                                  | 105                                    |

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>                       |   |   |
| 減損損失                              | 10 371                                      | 10 3,004                                    |
| 組織再編費用                            | 11 1,078                                    | 11 671                                      |
| 退職給付制度終了損                         | -   | 214   |
| 有価証券評価減                           | 204   | 50  |
| 部門閉鎖損失                            | 11  | 34  |
| 投資有価証券売却損                         | 4   | 3   |
| 固定資産売却損                           | -   | 12 1  |
| 店舗移転費用                            | 14  | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額               | 13  | -   |
| 固定資産除却損                           | 10  | -   |
| 退職特別加算金                           | 1   | -   |
| <b>特別損失計</b>                      | <b>1,710</b>                                | <b>3,981</b>                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 2,560                                       | 7,188                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 72  | 56  |
| 法人税等調整額                           | 724   | 884   |
| <b>法人税等合計</b>                     | <b>652</b>                                  | <b>827</b>                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 3,212                                       | 6,360                                       |
| 少数株主利益                            | -   | -   |
| <b>当期純利益又は当期純損失( )</b>            | <b>3,212</b>                                | <b>6,360</b>                                |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 3,212                                       | 6,360                                       |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 147   | 209   |
| その他の包括利益合計                        | 147   | 209   |
| 包括利益                              | 3,065                                       | 6,151                                       |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 3,065                                       | 6,151                                       |
| 少数株主に係る包括利益                       | -   | -   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 10,004                                      | 10,004                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 10,004                                      | 10,004                                      |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 4,890                                       | 4,890                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 4,890                                       | 4,890                                       |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 13,891                                      | 16,861                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 242   | 242   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 3,212                                       | 6,360                                       |
| 当期変動額合計         | 2,970                                       | 6,603                                       |
| 当期末残高           | 16,861                                      | 10,257                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 608   | 608   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 0   | 0   |
| 当期末残高           | 608   | 608   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 28,177                                      | 31,147                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 242   | 242   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 3,212                                       | 6,360                                       |
| 自己株式の取得         | 0   | 0   |
| 当期変動額合計         | 2,969                                       | 6,603                                       |
| 当期末残高           | 31,147                                      | 24,543                                      |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 674   | 527   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 147   | 209   |
| 当期変動額合計              | 147   | 209   |
| 当期末残高                | 527   | 736   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 674   | 527   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 147   | 209   |
| 当期変動額合計              | 147   | 209   |
| 当期末残高                | 527   | 736   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 28,852                                      | 31,674                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 242   | 242   |
| 当期純利益又は当期純損失( )      | 3,212                                       | 6,360                                       |
| 自己株式の取得              | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 147   | 209   |
| 当期変動額合計              | 2,822                                       | 6,393                                       |
| 当期末残高                | 31,674                                      | 25,280                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 2,560                                       | 7,188                                       |
| 減価償却費                       | 526   | 275   |
| 減損損失                        | 371   | 3,004                                       |
| 負ののれん償却額                    | 2   | 2   |
| 負ののれん発生益                    | 5,609                                       | -   |
| 有価証券評価減                     | 204   | 50  |
| 固定資産除却損                     | 10  | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 11  | 44  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 78  | 43  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 12  | 0   |
| 金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)       | 390   | 94  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 13  | -   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 2,347                                       | 2,014                                       |
| 支払利息                        | 736   | 528   |
| 為替差損益( は益)                  | 122   | 139   |
| 組織再編費用                      | 1,078                                       | 671   |
| 移転補償金                       | 80  | -   |
| 退職給付制度終了損                   | -   | 214   |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 3   | 2   |
| 顧客分別金信託の増減額( は増加)           | 9,318                                       | 4,350                                       |
| トレーディング商品の増減額( は増加)         | 722   | 5,920                                       |
| 約定見返勘定の増減額( は増加)            | 267   | 595   |
| 信用取引資産の増減額( は増加)            | 5,543                                       | 6,443                                       |
| 有価証券担保貸付金の増減額( は増加)         | 791   | 409   |
| 立替金の増減額( は増加)               | 48  | 1,253                                       |
| 差入保証金の増減額( は増加)             | 2,435                                       | 1,440                                       |
| 信用取引負債の増減額( は減少)            | 4,130                                       | 3,776                                       |
| 有価証券担保借入金の増減額( は減少)         | 1,024                                       | 87  |
| 預り金の増減額( は減少)               | 4,659                                       | 2,672                                       |
| 受入保証金の増減額( は減少)             | 598   | 5,912                                       |
| その他                         | 427   | 383   |
| 小計                          | 1,006                                       | 5,389                                       |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,410                                       | 2,036                                       |
| 利息の支払額                      | 746   | 527   |
| 移転補償金の受取額                   | 80  | -   |
| 組織再編費用の支出額                  | 305   | 1,647                                       |
| 法人税等の支払額                    | 86  | 118   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 345   | 5,133                                       |

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 370   | 200   |
| 定期預金の払戻による収入            | 470   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 202   | 262   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 0   | 13  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 119   | 27  |
| 長期前払費用の取得による支出          | 4   | 1   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 14  | 4   |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 116   | 6   |
| 関係会社株式の取得による支出          | 5,061                                       | -   |
| 出資金の払込による支出             | 1   | -   |
| 貸付金の回収による収入             | 1,654                                       | 18  |
| 貸付けによる支出                | -   | 0   |
| 資産除去債務の履行による支出          | 33  | -   |
| その他                     | -   | 59  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,565                                       | 398   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）         | 5,500                                       | 5,200                                       |
| リース債務の返済による支出           | 10  | 11  |
| 長期借入れによる収入              | 4,500                                       | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 3,450                                       | 450   |
| 自己株式の取得による支出            | 0   | 0   |
| 配当金の支払額                 | 244   | 243   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 6,294                                       | 5,905                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 122   | 139   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 2,952                                       | 1,030                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 10,097                                      | 13,049                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 13,049                                      | 12,018                                      |



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 岩井証券株式会社

コスモ証券株式会社

岩井コスモビジネスサービス株式会社

なお、岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、コスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております）を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。

連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

1) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。

また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

組織再編費用引当金

組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を適用しております。

## 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産から控除した減価償却累計額

|       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 建物    | 1,224百万円                | 1,129百万円                |
| 器具備品  | 1,790                   | 1,020                   |
| リース資産 | 16                      | 22                      |
| 計     | 3,031                   | 2,172                   |

## 2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金      | 270百万円                  | 270百万円                  |
| トレーディング商品 | 2,800                   | 1,110                   |
| 投資有価証券    | 964                     | 1,041                   |
| 計         | 4,035                   | 2,422                   |

上記の資産に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金   | 2,370百万円                | 1,970百万円                |
| 信用取引借入金 | 28,354                  | 21,962                  |
| 計       | 30,724                  | 23,932                  |

上記のほか、前連結会計年度においては、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,256百万円、自己融資見返り株券741百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券104百万円、投資有価証券861百万円、自己融資見返り株券1,416百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券613百万円、その他の担保として定期預金105百万円を差し入れております。また、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額17,124百万円)を、1年内返済予定の長期借入金450百万円及び長期借入金3,600百万円の担保に供しております。

当連結会計年度においては、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券10,596百万円、自己融資見返り株券1,016百万円、先物取引証拠金等の担保として投資有価証券952百万円、商品有価証券150百万円、自己融資見返り株券1,604百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券990百万円、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10百万円、その他の担保として商品有価証券200百万円、定期預金305百万円を差し入れております。また、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額17,124百万円)を、1年内返済予定の長期借入金450百万円及び長期借入金3,150百万円の担保に供しております。

## 3.(1)差し入れている有価証券等

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸証券            | 8,852百万円                | 11,344百万円               |
| 信用取引借入金の本担保証券      | 28,587                  | 21,957                  |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 1,610                   | 1,730                   |
| 差入証拠金代用有価証券        | 634                     | 819                     |
| 差入保証金代用有価証券        | 10,293                  | 12,675                  |
| 長期差入保証金代用有価証券      | 14                      | 15                      |
| その他担保として差し入れた有価証券  | 9,753                   | 1,067                   |

## (2) 差し入れを受けている有価証券等

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券      | 42,587百万円               | 39,418百万円               |
| 信用取引借証券            | 2,751                   | 4,101                   |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 1,310                   | 658                     |
| 受入証拠金代用有価証券        | 539                     | 504                     |
| 受入保証金代用有価証券        | 97,590                  | 94,974                  |

## 4. 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

## 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度末は9行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 27,970百万円               | 26,970百万円               |
| 借入実行残高     | 7,970                   | 6,170                   |
| 差引額        | 20,000                  | 20,800                  |

## 6. 財務制限条項について

当連結会計年度末の短期借入金1,500百万円（前連結会計年度末は1,500百万円）については、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、期限の利益を失うこととなっております。

決算期（第2四半期決算を含む）における岩井証券株式会社単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額を、前事業年度末の純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

四半期毎の決算期における岩井証券株式会社単体の自己資本規制比率を300%以上に維持すること。

## (連結損益計算書関係)

## 1. トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |        |          | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |       |          |
|---------------|--|--------|----------|--|-------|----------|
|               | 実現損益                                   | 評価損益   | 計        | 実現損益                                   | 評価損益  | 計        |
| 株券等トレーディング損益  | 2,026百万円                               | 172百万円 | 1,853百万円 | 1,398百万円                               | 37百万円 | 1,361百万円 |
| 債券等トレーディング損益  | 4,657                                  | 23     | 4,680    | 2,909                                  | 94    | 2,815    |
| その他のトレーディング損益 | 5                                      | 8      | 2        | 27                                     | 30    | 3        |
| 計             | 6,689                                  | 157    | 6,532    | 4,280                                  | 100   | 4,179    |

## 2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
|            | 信用取引収益                                 | 1,726百万円                               |
| 有価証券貸借取引収益 | 51                                     | 44                                     |
| 受取配当金      | 8                                      | 2                                      |
| 受取債券利子     | 172                                    | 180                                    |
| 受取利息       | 30                                     | 17                                     |
| その他        | 485                                    | 376                                    |
| 計          | 2,474                                  | 2,044                                  |

## 3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
|         | 支払手数料                                  | 1,147百万円                               |
| 取引所・協会費 | 650                                    | 495                                    |
| 通信・運送費  | 1,788                                  | 1,599                                  |
| 旅費・交通費  | 160                                    | 131                                    |
| 広告宣伝費   | 155                                    | 125                                    |
| 交際費     | 92                                     | 50                                     |
| 計       | 3,995                                  | 3,114                                  |

## 4. 人件費の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
|           | 役員報酬                                   | 267百万円                                 |
| 従業員給料     | 6,933                                  | 6,466                                  |
| 歩合外務員報酬   | 128                                    | 102                                    |
| その他の報酬・給料 | 205                                    | 113                                    |
| 退職給付費用    | 177                                    | 245                                    |
| 福利厚生費     | 1,023                                  | 1,000                                  |
| 賞与引当金繰入れ  | 266                                    | 167                                    |
| その他       | -                                      | 1                                      |
| 計         | 9,002                                  | 8,304                                  |

## 5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------|---|---|
| 不動産費   | 2,184百万円                                    | 2,134百万円                                    |
| 器具・備品費 | 1,324                                       | 1,270                                       |
| 計      | 3,508                                       | 3,404                                       |

## 6. 事務費の内訳は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 事務委託費 | 3,486百万円                                    | 3,490百万円                                    |
| 事務用品費 | 82  | 74  |
| 計     | 3,569                                       | 3,564                                       |

## 7. 金融費用の内訳は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 信用取引費用     | 481百万円                                      | 344百万円                                      |
| 有価証券貸借取引費用 | 12  | 8   |
| 支払利息       | 242   | 175   |
| その他        | 6   | 2   |
| 計          | 743   | 531   |

## 8. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 受取配当金     | 111百万円                                      | 185百万円                                      |
| 寮・社宅の受取家賃 | 73  | 70  |
| 貸倒引当金戻入益  | -   | 45  |
| その他       | 64  | 89  |
| 計         | 249   | 390   |

## 9. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 投資事業組合運用損     | 59百万円                                       | 23百万円                                       |
| 備品・端末等撤去費用    | 12  | 16  |
| 海外証券投資ファンド運用損 | 32  | -   |
| 固定資産除却損       | 22  | 4   |
| その他           | 19  | 8   |
| 計             | 147   | 52  |

## 10. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 場所                     | 用途   | 種類     |
|------------------------|------|--------|
| 岩井証券(株)社員寮<br>(東京都品川区) | 社員寮  | 建物及び土地 |
| 岩井証券(株)本社<br>(大阪府中央区)  | システム | ソフトウェア |

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

なお、回収可能価額の見積方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

システムにつきましては、当該ソフトウェアの利用停止の決定に伴って遊休資産となったため、正味売却価額を零として当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 場所   | 用途           | 種類        |
|--|--------------|-----------|
| 岩井証券(株)<br>大阪府 2店舗<br>東京都 1店舗<br>その他 4店舗   | 統括業務施設及び営業設備 | 建物及び器具備品他 |
| コスモ証券(株)<br>大阪府 6店舗<br>東京都 4店舗<br>その他 17店舗 |              |           |
| コスモ証券(株)<br>箱根山荘<br>(神奈川県足柄下郡)             | 保養所          | 建物及び土地他   |

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の統括業務施設及び営業設備につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みであるため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,966百万円）として特別損失に計上しております。

また、保養所につきましては、平成23年10月に売却が確定したため、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該保養所につきましては、平成23年10月に売却しております。

回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は、土地については路線価を基礎として評価しており、それ以外については備忘価額または0円で評価しております。



減損損失の内訳は次のとおりであります。

|        | 統括業務施設<br>及び営業設備(百万円) | 保養所<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|--------|-----------------------|--------------|-------------|
| 建物     | 595                   | 21           | 617         |
| 器具備品   | 403                   | 0            | 403         |
| 土地     | -                     | 17           | 17          |
| リース資産  | 20                    | -            | 20          |
| ソフトウェア | 86                    | -            | 86          |
| 顧客関連資産 | 1,736                 | -            | 1,736       |
| その他    | 123                   | -            | 123         |
| 合計     | 2,966                 | 38           | 3,004       |

#### 11. 組織再編費用

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

##### (1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 店舗閉鎖損失   | 117百万円 |
| システム関連費用 | 893    |
| その他      | 68     |
| 計        | 1,078  |

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれております。

##### (2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は次のとおりであります。

| 場所                           | 用途   | 種類               |
|------------------------------|------|------------------|
| 岩井証券(株)本社<br>(大阪市中央区)        | システム | ソフトウェア及び器具備品、その他 |
| 岩井証券(株)東京支店<br>(東京都中央区)      | 営業設備 | 建物及び器具備品、その他     |
| 岩井証券(株)泉大津支店<br>(大阪府泉大津市)    | 営業設備 | 建物及び器具備品、その他     |
| 岩井証券(株)京都コールセンター<br>(京都市下京区) | 営業設備 | 建物及び器具備品、その他     |
| 岩井証券(株)札幌コールセンター<br>(札幌市中央区) | 営業設備 | 建物及び器具備品、その他     |
| 岩井証券(株)神戸コールセンター<br>(神戸市中央区) | 営業設備 | 建物及び器具備品、その他     |

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴うシステムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖を決定したことに伴い、正味売却価額を零として、当該資産の帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を組織再編費用(140百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、器具備品8百万円、ソフトウェア75百万円、その他16百万円であります。

また、持株会社傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を目途にシステム統合を行うことが決定されており、正味売却価額を零として当該資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を組織再編費用(520百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は器具備品30百万円、ソフトウェア478百万円、その他11百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 合併関連費用      | 242百万円 |
| システム関連費用    | 136    |
| 店舗移転・統合関連費用 | 289    |
| その他         | 2      |
| 計           | 671    |

上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は次のとおりであります。

| 場所                             | 用途           | 種類       |
|--------------------------------|--------------|----------|
| 岩井証券(株)<br>大阪府 1店舗<br>その他 3店舗  | 統括業務施設及び営業設備 | 建物及び器具備品 |
| コスモ証券(株)<br>大阪府 2店舗<br>その他 7店舗 |              |          |

当社グループの資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、平成24年5月1日の証券子会社の合併に伴い、上記統括業務施設及び営業設備の移転・統合等が決定されたため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を組織再編費用（147百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物137百万円及び器具備品9百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は備忘価額で算定しております。

12. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | - 百万円                                    | 1百万円                                     |
| 計  | -  | 1  |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

|              |         |
|--------------|---------|
| 当期発生額        | 155 百万円 |
| 組替調整額        | 47      |
| 税効果調整前       | 202     |
| 税効果額         | 7       |
| その他有価証券評価差額金 | 209     |
| その他の包括利益合計   | 209     |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式     | 25,012,800          | -                   | -                   | 25,012,800         |
| 合計       | 25,012,800          | -                   | -                   | 25,012,800         |
| 自己株式     |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注1) | 728,498             | 119                 | -                   | 728,617            |
| 合計       | 728,498             | 119                 | -                   | 728,617            |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 242             | 10              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 242             | 利益剰余金 | 10              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 25,012,800          | -                   | -                   | 25,012,800         |
| 合計      | 25,012,800          | -                   | -                   | 25,012,800         |
| 自己株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式（注） | 728,617             | 87                  | -                   | 728,704            |
| 合計      | 728,617             | 87                  | -                   | 728,704            |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当<br>額（円） | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 242             | 10              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成24年5月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 121             | 利益剰余金 | 5               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 現金・預金勘定                    | 14,430百万円                                   | 13,202百万円                                   |
| 金融商品取引責任準備金預金              | 995   | 597   |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び<br>担保預金 | 385   | 585   |
| 現金及び現金同等物                  | 13,049                                      | 12,018                                      |

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

主として、システム端末や株価テレビであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|      | 前連結会計年度(平成23年3月31日) |            |            |         |
|------|---------------------|------------|------------|---------|
|      | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 490                 | 310        | 135        | 43      |
| その他  | 458                 | 230        | 174        | 54      |
| 合計   | 948                 | 540        | 310        | 97      |

(単位：百万円)

|      | 当連結会計年度(平成24年3月31日) |            |            |         |
|------|---------------------|------------|------------|---------|
|      | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品 | 391                 | 248        | 130        | 12      |
| その他  | 426                 | 227        | 162        | 36      |
| 合計   | 817                 | 475        | 292        | 49      |

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 184                     | 113                     |
| 1年超            | 120                     | -                       |
| 合計             | 305                     | 113                     |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| リース資産減損勘定期末残高 | 194                     | 74                      |

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 支払リース料        | 201                                    | 188                                    |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 116                                    | 120                                    |
| 減価償却費相当額      | 71                                     | 56                                     |
| 支払利息相当額       | 11                                     | 6                                      |
| 減損損失          | -                                      | -                                      |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 3                       | 3                       |
| 1年超 | 5                       | 1                       |
| 合計  | 8                       | 5                       |



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。具体的には、取引所金融商品市場における有価証券の売買等の取次ぎを行う委託売買業務、有価証券の売買等を行う自己売買業務、有価証券の引受け等を行う引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い業務など、金融商品取引法に規定する金融商品取引業及びそれに付随する業務を主たる業務として事業活動を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループでは、自己資金によるほか、金融機関からの借入れにより必要な資金を調達しております。一方、資金運用につきましては、自己の計算に基づくトレーディング業務を行っており、また一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社グループの金融資産と金融負債との間に関連があるものとし、信用取引貸付金と信用取引借入金との間に、信用取引借証券担保金と信用取引貸証券受入金との間に関連があります。これは、信用取引に係る顧客への金銭または有価証券の貸し付けにおいて、貸借取引等を通じて証券金融会社から金銭または有価証券の借入れを行っていることによるものであります。

また、顧客分別金信託と顧客からの預り金及び受入保証金との間に関連があります。これは、金融商品取引法の規定に基づき、顧客から預託を受けた金銭は自己財産と分別して管理し、顧客分別金信託として信託会社等に信託しなければならないことによるものであります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金及び投資有価証券等であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また外貨建預金は為替の変動リスクに晒されております。

預託金は大半が顧客分別金信託であります。顧客分別金信託は、金融商品取引法第43条の2第2項に基づき顧客から預託を受けた金銭を信託会社等に信託しているものであり、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

トレーディング商品は、顧客との相対取引または自己売買取引によりトレーディング商品として保有している株式・債券等の有価証券であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

信用取引資産のうち信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、その担保として顧客から買付有価証券及び委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場の下落等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付金が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。また、信用取引借証券担保金は、貸借取引により証券金融会社等に差し入れている借証券担保金であり、当該取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券担保貸付金は、株式及び債券貸借取引の消費貸借契約に基づき借入れた有価証券の担保として、当該取引相手方に差し入れている取引担保金であり、当該取引相手方の破綻等により差し入れている担保金が回収できなくなる当該取引相手方の信用リスク、また当社グループの財務状況の悪化等により借入れた有価証券を返済できなくなる流動性リスクに晒されております。

短期差入保証金は大半が東京金融取引所へ顧客から預託を受けた金銭を預託しているものであり、同取引所において分別管理されております。

投資有価証券は、主に国内株式のほか外国株式及び外国証券投資ファンドであり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債の主なものは、トレーディング商品、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金及び短期借入金であります。

トレーディング商品は、顧客との相対取引または自己売買取引によりトレーディング商品として保有している株式・債券等の有価証券であり、それぞれ発行体の信用リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

信用取引負債のうち信用取引借入金は、証券金融会社等からの貸借取引に係る借入金であり、急激な株式相場の急落による差入担保価値の下落や当社グループの財務状況の悪化等により返済できなくなる流動性リスクに晒されております。また、信用取引貸証券受入金は、顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、担保として顧客から委託保証金を受け入れておりますが、急激な株式相場の上昇等に伴い顧客に損失金等が発生した場合に顧客が委託保証金の追加差し入れに応じないことなどによって当該貸付有価証券が回収できなくなる顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券担保借入金は、株式貸借取引の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方より受け入れている取引担保金であり、当該取引相手方の破綻等により差入有価証券が回収できなくなる当該取引相手方の信用リスク、また当社グループの財務状況の悪化等により借入金を返済できなくなる流動性リスクに晒されており、

預り金のうち顧客からの預り金は、有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金であり、金融商品取引法に基づき信託会社等に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

受入保証金は、顧客から受け入れた信用取引の委託保証金、先物・オプション取引の委託証拠金、外国為替証拠金取引の取引証拠金等であります。このうち、信用取引の委託保証金及び先物・オプション取引の委託証拠金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として信託会社等に信託し、外国為替証拠金取引の取引証拠金は顧客区分管理信託として信託会社に信託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。なお、外国為替証拠金取引の取引証拠金のうち取引所取引に係る取引証拠金は取引所に直接預託しております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日にその返済を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所におけるデリバティブ取引及び顧客との取引に対応するための為替予約取引であり、為替の変動リスク及び原証券の市場価格の変動リスク並びに金利リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループにおいて第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、毎日取引先リスクを算出し、取締役等に報告しております。なお、特定の業種・企業・グループ等への与信業務を排除し、リスク分散と適度なリターンの確保に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、管理部門において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

信用取引においては、顧客への与信が発生しますが、担保として定められた委託保証金を徴収し、厳正な管理をしております。

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 市場リスクの管理体制

当社グループにおいて、第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、適切な市場リスク枠を設定し、売買を執行する部署から独立した管理部署が市場リスク額を算出するとともに枠内で運用されていることを確認し、取締役等に毎日報告しております。なお、株価、金利、為替等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。

また、投資有価証券の保有については、個別案件毎に取締役会で決定しております。投資有価証券の市場リスク管理については、それぞれの管理規程に基づき市場リスク相当額を算出し、取締役等に報告しております。

##### ( ) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、コスモ証券株式会社では主要なリスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の影響額を算出し、市場リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。同様の方法を用いて算出した当社グループにおけるリスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の影響額は、以下のとおりであります。

##### イ．株価リスク

株価リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの株式等、「デリバティブ取引」のうちの先物取引及びオプション取引、並びに投資有価証券であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合で、平成24年3月末の国内外の上場株式の株価及び株価指数（以下「株価等」という。）が10%上昇した場合、当該金融資産の純額（資産側）は246百万円増加するものと考えられます。反対に、株価等が10%下落した場合、当該金融資産の純額（資産側）は246百万円減少するものと考えられます。

ロ．金利リスク

金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの債券、「デリバティブ取引」のうちの先物取引及びオプション取引であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月末現在の金利が1%上昇すれば当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、135百万円減少するものと考えられます。反対に、金利が1%低下すれば当該金融資産の純額（資産側）の時価は、119百万円増加するものと考えられます。

ハ．為替リスク

為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、「商品有価証券等」のうちの外貨建債券、「デリバティブ取引」のうちの為替予約取引、及び「現金・預金」のうちの外貨建預金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成24年3月末現在の円が他の通貨に対し3%上昇すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、37百万円減少するものと考えられます。反対に、円が他の通貨に対し3%下落すれば、当該金融資産の純額（資産側）の時価は、37百万円増加するものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおいて、持株会社である当社では取締役会又は経営会議においてグループ各社の資金繰り状況の把握を行っております。また、第一種金融商品取引業を営む岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社では、各々のリスク管理の関係規程等に基づき、資金管理部門が一元管理し、資金調達の多様化、複数の金融機関の当座貸越契約の締結、市場環境を考慮した調達によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金・預金        | 14,430              | 14,430       | -            |
| (2) 預託金          | 62,043              | 62,043       | -            |
| (3) トレーディング商品    | 12,297              | 12,297       | -            |
| 商品有価証券等          | 12,297              | 12,297       | -            |
| (4) 信用取引資産       | 51,444              | 51,444       | -            |
| 信用取引貸付金(1)       | 48,668              | 48,668       | -            |
| 信用取引借証券担保金       | 2,776               | 2,776        | -            |
| (5) 有価証券担保貸付金    | 1,387               | 1,387        | -            |
| (6) 短期差入保証金      | 13,285              | 13,285       | -            |
| (7) 投資有価証券       | 1,954               | 1,954        | -            |
| 資産計              | 156,844             | 156,844      | -            |
| (1) トレーディング商品    | 842                 | 842          | -            |
| 商品有価証券等          | 842                 | 842          | -            |
| (2) 信用取引負債       | 36,371              | 36,371       | -            |
| 信用取引借入金          | 28,354              | 28,354       | -            |
| 信用取引貸証券受入金       | 8,016               | 8,016        | -            |
| (3) 有価証券担保借入金    | 1,639               | 1,639        | -            |
| (4) 預り金          | 28,756              | 28,756       | -            |
| (5) 受入保証金        | 44,273              | 44,273       | -            |
| (6) 短期借入金        | 13,770              | 13,770       | -            |
| 負債計              | 125,652             | 125,652      | -            |
| デリバティブ取引(2)      |                     |              |              |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 108                 | 108          | -            |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | -                   | -            | -            |
| デリバティブ取引計        | 108                 | 108          | -            |

(1) 信用取引貸付金に対応する一般貸倒引当金6百万円は控除しておりません。

(2) デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金・預金        | 13,202              | 13,202       | -            |
| (2) 預託金          | 57,718              | 57,718       | -            |
| (3) トレーディング商品    | 6,111               | 6,111        | -            |
| 商品有価証券等          | 6,111               | 6,111        | -            |
| (4) 信用取引資産       | 45,001              | 45,001       | -            |
| 信用取引貸付金 ( 1 )    | 40,881              | 40,881       | -            |
| 信用取引借証券担保金       | 4,119               | 4,119        | -            |
| (5) 有価証券担保貸付金    | 978                 | 978          | -            |
| (6) 短期差入保証金      | 12,102              | 12,102       | -            |
| (7) 投資有価証券       | 2,121               | 2,121        | -            |
| 資産計              | 137,236             | 137,236      | -            |
| (1) トレーディング商品    | 566                 | 566          | -            |
| 商品有価証券等          | 566                 | 566          | -            |
| (2) 信用取引負債       | 32,594              | 32,594       | -            |
| 信用取引借入金          | 21,945              | 21,945       | -            |
| 信用取引貸証券受入金       | 10,649              | 10,649       | -            |
| (3) 有価証券担保借入金    | 1,726               | 1,726        | -            |
| (4) 預り金          | 31,428              | 31,428       | -            |
| (5) 受入保証金        | 38,360              | 38,360       | -            |
| (6) 短期借入金        | 8,570               | 8,570        | -            |
| 負債計              | 113,246             | 113,246      | -            |
| デリバティブ取引 ( 2 )   |                     |              |              |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (4)                 | (4)          | -            |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | -                   | -            | -            |
| デリバティブ取引計        | (4)                 | (4)          | -            |

- ( 1 ) 信用取引貸付金に対応する一般貸倒引当金5百万円は控除しておりません。  
( 2 ) デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資産**

## (1) 現金・預金

満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。満期のある預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。

## (2) 預託金

時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (3) トレーディング商品

## 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によっております。また、外国債券は、各国国債については業者間取引価格等、それ以外については格付等発行体の信用力を勘案して算出した価格等によっており、受益証券は公表されている基準価格によっております。

商品有価証券等において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、100百万円であります。

## (4) 信用取引資産

## 信用取引貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

### 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は、証券金融会社から貸借取引で借入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社に担保として差し入れ、借り入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券担保貸付金、(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によっております。また、海外証券投資ファンドは海外取引所の価格により算出された外貨建て時価を連結決算日の直物為替相場により円換算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) トレーディング商品

#### 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表する価格等によっております。また、外国債券は、各国国債については業者間取引価格等、それ以外については格付等発行体の信用力を勘案して算出した価格等によっております。

商品有価証券等において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、10百万円であります。

### (2) 信用取引負債

#### 信用取引借入金

信用取引借入金は、証券金融会社に担保として差し入れた有価証券の価額に相当する金額を証券金融会社から借り入れ、差し入れた有価証券の価額を毎日値洗いにより更新差金の授受を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### 信用取引貸証券受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

### (4) 預り金、(5) 受入保証金

これらは連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

### (6) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(1)(2)            | 3,488                   | 3,486                   |
| 投資事業有限責任組合への出資金<br>(3) | 306                     | 234                     |
| 合計                     | 3,794                   | 3,720                   |

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

- ( 3 ) 投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 現金・預金                 | 14,430        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 預託金                   | 52,043        | -                | -                | 10,000           | -                | -            |
| 信用取引資産                | 51,444        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 信用取引貸付金               | 48,668        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 信用取引借証券担保金            | 2,776         | -                | -                | -                | -                | -            |
| 有価証券担保貸付金             | 1,387         | -                | -                | -                | -                | -            |
| 短期差入保証金               | 13,285        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 投資有価証券                |               |                  |                  |                  |                  |              |
| 満期保有目的の債券             | -             | -                | -                | -                | 10               | -            |
| その他有価証券のうち<br>満期のあるもの | 118           | -                | -                | -                | -                | -            |
| 合計                    | 132,710       | -                | -                | 10,000           | 10               | -            |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 現金・預金      | 13,202        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 預託金        | 47,718        | -                | 10,000           | -                | -                | -            |
| 信用取引資産     | 45,001        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 信用取引貸付金    | 40,881        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 信用取引借証券担保金 | 4,119         | -                | -                | -                | -                | -            |
| 有価証券担保貸付金  | 978           | -                | -                | -                | -                | -            |
| 短期差入保証金    | 12,102        | -                | -                | -                | -                | -            |
| 投資有価証券     |               |                  |                  |                  |                  |              |
| 満期保有目的の債券  | -             | -                | -                | 10               | -                | -            |
| 合計         | 119,003       | -                | 10,000           | 10               | -                | -            |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券(商品有価証券等)

(単位:百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 134                     | 89                      |

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                              | 種類      | 連結貸借対照表計<br>上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|---------|-------------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えるも<br>の  | (1) 国債  | -                       | -           | -       |
|                              | (2) その他 | -                       | -           | -       |
|                              | 小計      | -                       | -           | -       |
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えない<br>もの | (1) 国債  | 10                      | 10          | 0       |
|                              | (2) その他 | -                       | -           | -       |
|                              | 小計      | 10                      | 10          | 0       |
| 合計                           |         | 10                      | 10          | 0       |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|                              | 種類      | 連結貸借対照表計<br>上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|---------|-------------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えるも<br>の  | (1) 国債  | -                       | -           | -       |
|                              | (2) その他 | -                       | -           | -       |
|                              | 小計      | -                       | -           | -       |
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えない<br>もの | (1) 国債  | 10                      | 10          | 0       |
|                              | (2) その他 | -                       | -           | -       |
|                              | 小計      | 10                      | 10          | 0       |
| 合計                           |         | 10                      | 10          | 0       |

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                                | 種類      | 連結貸借対照表計<br>上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------------|---------|-------------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>るもの  | (1) 株式  | 1,330                   | 342           | 988     |
|                                | (2) その他 | 118                     | 100           | 17      |
|                                | 小計      | 1,449                   | 443           | 1,005   |
| 連結貸借対照表計上<br>額が取得原価を超え<br>ないもの | (1) 株式  | 495                     | 556           | 60      |
|                                | (2) その他 | -                       | -             | -       |
|                                | 小計      | 495                     | 556           | 60      |
| 合計                             |         | 1,944                   | 999           | 944     |



## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|---------------------|---------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 1,849               | 696           | 1,153   |
|                        | (2) その他 | 116                 | 100           | 15      |
|                        | 小計      | 1,966               | 797           | 1,168   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 144                 | 151           | 6       |
|                        | (2) その他 | -                   | -             | -       |
|                        | 小計      | 144                 | 151           | 6       |
| 合計                     |         | 2,111               | 948           | 1,162   |

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

| 種類      | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式  | 101      | 1            | 4            |
| (2) その他 | -        | -            | -            |
| 合計      | 101      | 1            | 4            |

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 種類      | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式  | 6        | 0            | 3            |
| (2) その他 | -        | -            | -            |
| 合計      | 6        | 0            | 3            |

## 5. 連結会計年度に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について204百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について50百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区 分  | 種 類    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引 | 債券先物取引 |               |                     |         |               |
|      | 売建     | 10,190        | -                   | 3       | 3             |
|      | 買建     | 6,101         | -                   | 38      | 38            |
| 合 計  |        | 16,291        | -                   | 41      | 41            |

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載して  
おります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区 分           | 種 類      | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|----------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の<br>取引 | 為替予約取引   |               |                     |         |               |
|               | 売建       |               |                     |         |               |
|               | 米ドル      | 413           | -                   | 6       | 6             |
|               | NZドル     | 252           | -                   | 1       | 1             |
|               | 南アフリカランド | 252           | -                   | 1       | 1             |
|               | 豪ドル      | 128           | -                   | 0       | 0             |
|               | その他      | 99            | -                   | 1       | 1             |
|               | 買建       |               |                     |         |               |
|               | 米ドル      | 445           | -                   | 6       | 6             |
|               | NZドル     | 501           | -                   | 37      | 37            |
|               | 南アフリカランド | 401           | -                   | 25      | 25            |
| 豪ドル           | 162      | -             | 9                   | 9       |               |
| 合 計           |          | 2,657         | -                   | 66      | 66            |

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算  
して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済  
損益を時価欄に記載しております。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区 分           | 種 類      | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|----------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の<br>取引 | 為替予約取引   |               |                     |         |               |
|               | 売建       |               |                     |         |               |
|               | 米ドル      | 273           | -                   | 1       | 1             |
|               | NZドル     | 267           | -                   | 2       | 2             |
|               | 南アフリカランド | 382           | -                   | 7       | 7             |
|               | 豪ドル      | 669           | -                   | 7       | 7             |
|               | その他      | 106           | -                   | 0       | 0             |
|               | 買建       |               |                     |         |               |
|               | 米ドル      | 1,103         | -                   | 6       | 6             |
|               | NZドル     | 364           | -                   | 1       | 1             |
| 南アフリカランド      | 741      | -             | 15                  | 15      |               |
| 合 計           |          | 3,908         | -                   | 4       | 4             |

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度から構成されております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日より確定給付型の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として214百万円計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(百万円)            | 2,520                   | 1,422                   |
| 未認識数理計算上の差異(百万円)       | 161                     | 63                      |
| 年金資産(百万円)              | 2,595                   | 1,354                   |
| 前払年金費用(百万円)            | 242                     | -                       |
| 退職給付引当金( + + - ) (百万円) | 4                       | 4                       |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                       | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 勤務費用(百万円)             | 131                     | 82                      |
| 利息費用(百万円)             | 44                      | 28                      |
| 期待運用収益(百万円)           | 23                      | 11                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)   | 24                      | 23                      |
| 退職給付費用( + + + ) (百万円) | 177                     | 122                     |
| 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)    | -                       | 122                     |
| 計(百万円)                | 177                     | 245                     |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 主として2.0%                                 | 0.985%                                   |

## (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 主として2.0%                                 | 0.0%                                     |

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

8年(前連結会計年度は10年)(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産           |                         |                         |
| 賞与引当金            | 90百万円                   | 73百万円                   |
| 組織再編費用引当金        | 1,251                   | 1,231                   |
| 貸倒引当金            | 94                      | 83                      |
| 金融商品取引責任準備金      | 242                     | 178                     |
| 減損損失及び減価償却の償却超過額 | 1,423                   | 1,279                   |
| 有価証券評価減          | 480                     | 450                     |
| 資産除去債務           | 97                      | 117                     |
| 繰越欠損金            | 4,681                   | 5,984                   |
| その他              | 942                     | 760                     |
| 繰延税金資産小計         | 9,304                   | 10,159                  |
| 評価性引当額           | 9,284                   | 10,159                  |
| 繰延税金資産計          | 20                      | -                       |
| 繰延税金負債           |                         |                         |
| 前払年金費用           | 98                      | -                       |
| 建物(資産除去債務)       | 61                      | 2                       |
| その他有価証券評価差額金     | 398                     | 391                     |
| 土地               | 81                      | 71                      |
| 顧客関連資産           | 748                     | -                       |
| その他              | 1                       | 12                      |
| 繰延税金負債計          | 1,389                   | 477                     |
| 繰延税金負債の純額        | 1,369                   | 477                     |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               |       |       |
|---------------|-------|-------|
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 8百万円  | - 百万円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 79    | 2     |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,298 | 475   |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 40.6%                   | 40.6%                   |
| (調整)               |                         |                         |
| 負ののれん発生益           | 88.9                    | -                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4                     | 0.5                     |
| 住民税均等割             | 1.9                     | 0.7                     |
| 受取配当等の益金不算入額       | 0.7                     | 0.5                     |
| 役員給与の損金不算入額        | 0.2                     | -                       |
| 評価性引当額の増減          | 20.1                    | 12.0                    |
| 税率変更による影響          | -                       | 16.5                    |
| その他                | 0.1                     | 0.0                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 25.5                    | 11.5                    |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債(流動)の金額は0百万円減少、繰延税金負債(固定)は66百万円減少、その他有価証券評価差額金は55百万円増加、法人税等調整額(貸方)は11百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業店舗等の開設にあたり、不動産所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、退去時における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.005%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度       |               | 当連結会計年度       |               |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                 | 自 平成22年 4月 1日 | 至 平成23年 3月31日 | 自 平成23年 4月 1日 | 至 平成24年 3月31日 |
| 期首残高(注)         |               | 40百万円         |               | 241百万円        |
| 子会社の取得に伴う増加額    |               | 205           |               | -             |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 |               | 7             |               | 4             |
| 時の経過による調整額      |               | 5             |               | 12            |
| 見積りの変更による増加額    |               | -             |               | 72            |
| 見積りの変更による減少額    |               | -             |               | 4             |
| 資産除去債務の履行による減少額 |               | 18            |               | -             |
| その他増減額(は減少)     |               | -             |               | 3             |
| 期末残高            |               | 241           |               | 321           |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、営業店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用が、期首における見積りから乖離することが明らかとなったことから、資産除去債務残高に合計で68百万円加算しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

なお当社グループは、前第1四半期連結累計期間において、「岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継したことによるものであります。

前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 報告セグメント                   |              |               |        | その他<br>(注)1 | 合計     |
|-------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------|-------------|--------|
|                         | 岩井コスモ<br>ホールディングス<br>株式会社 | 岩井証券<br>株式会社 | コスモ証券<br>株式会社 | 計      |             |        |
| 営業収益                    |                           |              |               |        |             |        |
| 外部顧客への営業収益              | 0                         | 4,937        | 15,134        | 20,072 | 128         | 20,200 |
| 受入手数料                   | 0                         | 3,156        | 7,908         | 11,064 | 128         | 11,193 |
| トレーディング損益               | -                         | 443          | 6,089         | 6,532  | -           | 6,532  |
| 金融収益                    | -                         | 1,337        | 1,137         | 2,474  | -           | 2,474  |
| その他                     | -                         | -            | 0             | 0      | -           | 0      |
| セグメント間の内部営業収<br>益又は振替収益 | 1,221                     | 8            | 6             | 1,235  | 1,091       | 2,327  |
| 受入手数料                   | -                         | -            | 0             | 0      | 1,091       | 1,092  |
| トレーディング損益               | -                         | -            | -             | -      | -           | -      |
| 金融収益                    | -                         | 0            | 5             | 5      | -           | 5      |
| その他                     | 1,221                     | 8            | -             | 1,229  | -           | 1,229  |
| 計                       | 1,221                     | 4,945        | 15,141        | 21,308 | 1,220       | 22,528 |
| セグメント利益又は損失( )          | 277                       | 792          | 1,543         | 2,059  | 65          | 1,993  |
| セグメント負債                 | 7,450                     | 2,000        | 8,370         | 17,820 | 60          | 17,880 |
| その他の項目                  |                           |              |               |        |             |        |
| 減価償却費                   | 200                       | 69           | 433           | 703    | 1           | 705    |
| 受取利息                    | 1                         | 1,342        | 894           | 2,238  | 0           | 2,238  |
| 支払利息                    | 62                        | 324          | 358           | 746    | 1           | 747    |

(注)1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|                         | 報告セグメント                   |              |               |        | その他<br>(注)1 | 合計     |
|-------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------|-------------|--------|
|                         | 岩井コスモ<br>ホールディング<br>ス株式会社 | 岩井証券<br>株式会社 | コスモ証券<br>株式会社 | 計      |             |        |
| 営業収益                    |                           |              |               |        |             |        |
| 外部顧客への営業収益              | -                         | 3,759        | 12,300        | 16,059 | 101         | 16,161 |
| 受入手数料                   | -                         | 2,456        | 7,378         | 9,834  | 101         | 9,936  |
| トレーディング損益               | -                         | 268          | 3,911         | 4,179  | -           | 4,179  |
| 金融収益                    | -                         | 1,033        | 1,011         | 2,044  | -           | 2,044  |
| その他                     | -                         | -            | 0             | 0      | -           | 0      |
| セグメント間の内部営業収<br>益又は振替収益 | 1,134                     | 4            | 15            | 1,153  | 1,189       | 2,342  |
| 受入手数料                   | -                         | 0            | 0             | 1      | 1,189       | 1,190  |
| トレーディング損益               | -                         | -            | -             | -      | -           | -      |
| 金融収益                    | -                         | 0            | 11            | 12     | -           | 12     |
| その他                     | 1,134                     | 3            | 2             | 1,139  | -           | 1,139  |
| 計                       | 1,134                     | 3,763        | 12,315        | 17,212 | 1,290       | 18,503 |
| セグメント利益又は損失( )          | 278                       | 788          | 2,903         | 3,414  | 36          | 3,378  |
| セグメント負債                 | 7,300                     | 2,000        | 4,970         | 14,270 | -           | 14,270 |
| その他の項目                  |                           |              |               |        |             |        |
| 減価償却費                   | 208                       | 0            | 154           | 363    | 1           | 364    |
| 受取利息                    | 0                         | 1,027        | 803           | 1,831  | 0           | 1,831  |
| 支払利息                    | 98                        | 240          | 224           | 563    | 0           | 563    |

(注)1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 営業収益         | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計     | 21,308  | 17,212  |
| 「その他」の区分の利益  | 1,220   | 1,290   |
| セグメント間取引消去   | 2,327   | 2,342   |
| 連結損益計算書の営業収益 | 20,200  | 16,161  |

(単位:百万円)

| 利益                  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計            | 2,059   | 3,414   |
| 「その他」の区分の利益         | 65      | 36      |
| セグメント間取引消去          | -       | -       |
| 連結上の時価評価による簿価修正額の減少 | 177     | 63      |
| 負ののれんの償却額           | 2       | 2       |
| 連結損益計算書の経常損失( )     | 1,813   | 3,312   |

(単位:百万円)

| 負債              | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計        | 17,820  | 14,270  |
| 「その他」の区分の負債     | 60      | -       |
| セグメント間取引消去      | 60      | 2,100   |
| 金融機関からの借入金以外の負債 | 119,481 | 109,388 |
| 連結貸借対照表の負債合計    | 137,301 | 121,558 |

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計    |             | その他         |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 |
| 減価償却費  | 703         | 363         | 1           | 1           | 178         | 89          | 526         | 275         |
| 受取利息   | 2,238       | 1,831       | 0           | 0           | 10          | 35          | 2,228       | 1,796       |
| 支払利息   | 746         | 563         | 1           | 0           | 10          | 35          | 736         | 528         |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて1,032百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失のうち、660百万円は特別損失に計上した組織再編費用に含まれます。

概要につきましては、「注記事項（連結損益計算書関係） 10、 11」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて179百万円、「岩井証券株式会社」セグメントにおいて2百万円、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて2,961百万円、「その他」セグメントにおいて8百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失のうち、「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて116百万円、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて30百万円は、特別損失に計上した組織再編費用に含まれます。

概要につきましては、「注記事項（連結損益計算書関係） 10、 11」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて負ののれんの償却額2百万円を計上しております。これにより当連結会計年度末の未償却残高は3百万円となります。これは、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月1日前行われた企業結合によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて負ののれんの償却額2百万円を計上しております。これにより当連結会計年度末の未償却残高は0百万円となります。これは、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月1日前行われた企業結合によるものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて、5,609百万円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、企業結合時のコスモ証券株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

|                                  | 前連結会計年度<br>（自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日） |
|----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額                       | 1,304.33円                                      | 1,041.03円                                      |
| 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額（ ） | 132.30円  | 261.93円  |

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日） |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）        | 3,212  | 6,360  |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）               | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円） | 3,212  | 6,360  |
| 期中平均株式数（千株）                     | 24,284   | 24,284   |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日付で合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 コスモ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

ロ. 被結合企業

名称 岩井証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

企業結合の法的形式

コスモ証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、岩井証券株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

岩井コスモ証券株式会社

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社グループ組織の見直しの一環として、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、今まで以上に強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出並びに競争力の強化、顧客満足度の向上を通じ、更なる企業価値の向上を目指すものであります。

・合併の期日

平成24年5月1日

・合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社2社の合併であるため、割当て等の取決めはありません。また、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

当社及び当社子会社の役員及び従業員に対する新株予約権の発行

当社は平成24年4月12日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項を定め、役員については会社法第361条第1項第3号に関する事項を株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを決議しております。なお、平成24年6月28日の株主総会で、会社法第361条第1項第3号に関する事項が承認されました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 13,770         | 8,570          | 1.21        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 450            | 450            | 1.44        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 11             | 12             | 4.51        | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,600          | 3,150          | 1.44        | 平成25年～32年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 24             | 12             | 4.72        | 平成25年～26年 |
| その他有利子負債                |                |                |             |           |
| 信用取引借入金                 | 28,354         | 21,945         | 0.77        | -         |
| 有価証券担保借入金               | 1,639          | 1,726          | 0.08        | -         |
| 合計                      | 47,849         | 35,865         | -           | -         |

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 450              | 450              | 450              | 450              |
| リース債務 | 9                | 2                | -                | -                |

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                              | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 ( 百万円 )                          | 4,722   | 8,508   | 11,888  | 16,161  |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 )<br>純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 178     | 1,958   | 6,605   | 7,188   |
| 四半期 ( 当期 ) 純損失金額<br>( ) ( 百万円 )       | 178     | 1,876   | 5,748   | 6,360   |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純<br>損失金額 ( ) ( 円 )  | 7.35    | 77.28   | 236.73  | 261.93  |

| ( 会計期間 )                    | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純損失金額<br>( ) ( 円 ) | 7.35    | 69.94   | 159.45  | 25.20   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金・預金         | 74                    | 157                   |
| 立替金           | 0                     | 0                     |
| 関係会社短期貸付金     | 60                    | -                     |
| 前払金           | -                     | 2                     |
| 前払費用          | 83                    | 83                    |
| 未収入金          | 17                    | 39                    |
| 未収収益          | 137                   | 121                   |
| 前払年金費用        | 0                     | -                     |
| 短期差入保証金       | -                     | 129                   |
| 流動資産計         | 374                   | 533                   |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        | 288                   | 125                   |
| 建物(純額)        | 151                   | 29                    |
| 構築物(純額)       | 0                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品(純額) | 37                    | 0                     |
| 土地            | 100                   | 96                    |
| 無形固定資産        | 284                   | 0                     |
| ソフトウェア        | 260                   | -                     |
| 電話加入権         | 24                    | 0                     |
| 投資その他の資産      | 34,243                | 34,116                |
| 投資有価証券        | 3,694                 | 3,640                 |
| 関係会社株式        | 29,551                | 29,551                |
| 出資金           | 1                     | 1                     |
| 長期差入保証金       | 984                   | 921                   |
| 長期前払費用        | 10                    | -                     |
| その他           | 29                    | 29                    |
| 貸倒引当金         | 28                    | 28                    |
| 固定資産計         | 34,817                | 34,241                |
| 資産合計          | 35,191                | 34,775                |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 預り金           | 2                     | 0                     |
| 短期借入金         | 3,400                 | 1,600                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450                   | 450                   |
| 関係会社短期借入金     | -                     | 2,100                 |
| 前受収益          | 60                    | 59                    |
| 未払金           | 17                    | 17                    |
| 未払費用          | 150                   | 136                   |
| 未払法人税等        | 21                    | 3                     |
| 賞与引当金         | 2                     | 1                     |
| 繰延税金負債        | 0                     | 2                     |
| 資産除去債務        | -                     | 40                    |
| その他の流動負債      | 4                     | 3                     |

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債計        | 4,108                 | 4,415                 |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期借入金        | 2 3,600               | 2 3,150               |
| 繰延税金負債       | 94                    | 85                    |
| 資産除去債務       | 27                    | 11                    |
| その他の固定負債     | 157                   | 157                   |
| 固定負債計        | 3,879                 | 3,404                 |
| 負債合計         | 7,987                 | 7,820                 |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 10,004                | 10,004                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 4,890                 | 4,890                 |
| 資本剰余金合計      | 4,890                 | 4,890                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 社会貢献積立金      | 20                    | 20                    |
| 別途積立金        | 13,608                | 12,656                |
| 繰越利益剰余金      | 708                   | 4                     |
| 利益剰余金合計      | 12,919                | 12,681                |
| 自己株式         | 608                   | 608                   |
| 株主資本合計       | 27,205                | 26,967                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2                     | 13                    |
| 評価・換算差額等合計   | 2                     | 13                    |
| 純資産合計        | 27,203                | 26,954                |
| 負債・純資産合計     | 35,191                | 34,775                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                                | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業収益                           |   |   |
| 経営指導料                          | 995                                       | 828                                       |
| 設備使用料                          | 231                                       | 306                                       |
| その他の売上高                        | 0   | -   |
| 受入手数料                          | 873                                       | -   |
| 委託手数料                          | 743                                       | -   |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等<br>の取扱手数料 | 70  | -   |
| その他の受入手数料                      | 59  | -   |
| トレーディング損益                      | 176                                       | -   |
| 金融収益                           | 371                                       | -   |
| 営業収益計                          | 1 2,649                                   | 1 1,134                                   |
| 金融費用                           | 106                                       | -   |
| 純営業収益                          | 2,542                                     | -   |
| 営業費用                           |   |   |
| 販売費及び一般管理費                     | 2,271                                     | 903                                       |
| 取引関係費                          | 2 295                                     | 2 16                                      |
| 人件費                            | 3 711                                     | 3 130                                     |
| 不動産関係費                         | 4 433                                     | 4 327                                     |
| 事務費                            | 5 424                                     | 5 154                                     |
| 減価償却費                          | 269                                       | 208                                       |
| 租税公課                           | 51  | 20  |
| 貸倒引当金繰入れ                       | -   | 0   |
| その他                            | 85  | 46  |
| 営業費用計                          | -   | 903                                       |
| 営業利益                           | 270                                       | 230                                       |
| 営業外収益                          | 6 62                                      | 6 161                                     |
| 営業外費用                          | 1, 7 147                                  | 1, 7 114                                  |
| 経常利益                           | 186                                       | 278                                       |
| 特別利益                           |   |   |
| 受取和解金                          | -   | 10  |
| 投資有価証券売却益                      | -   | 0   |
| 金融商品取引責任準備金戻入                  | 102                                       | -   |
| 貸倒引当金戻入額                       | 3   | -   |
| 特別利益計                          | 105                                       | 10  |
| 特別損失                           |   |   |
| 減損損失                           | 8 371                                     | 8 150                                     |
| 組織再編費用                         | 9 450                                     | 9 129                                     |
| 投資有価証券売却損                      | 4   | 3   |
| 固定資産売却損                        | -   | 10 1                                      |
| 退職給付制度終了損                      | -   | 0   |
| 有価証券評価減                        | 168                                       | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額            | 13  | -   |
| 特別損失計                          | 1,008                                     | 284                                       |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )          | 715                                       | 3   |
| 法人税、住民税及び事業税                   | 5   | 3   |
| 法人税等調整額                        | 7   | 5   |
| 法人税等合計                         | 12  | 1   |
| 当期純利益又は当期純損失( )                | 728                                       | 4   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 10,004                                    | 10,004                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 10,004                                    | 10,004                                    |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 4,890                                     | 4,890                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 4,890                                     | 4,890                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>社会貢献積立金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 40  | 20  |
| 当期変動額           |   |   |
| 社会貢献積立金の取崩      | 20  | -   |
| 当期変動額合計         | 20  | -   |
| 当期末残高           | 20  | 20  |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 14,410                                    | 13,608                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | 801                                       | 951                                       |
| 当期変動額合計         | 801                                       | 951                                       |
| 当期末残高           | 13,608                                    | 12,656                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 558                                       | 708                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 社会貢献積立金の取崩      | 20  | -   |
| 別途積立金の取崩        | 801                                       | 951                                       |
| 剰余金の配当          | 242                                       | 242                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 728                                       | 4   |
| 当期変動額合計         | 149                                       | 713                                       |
| 当期末残高           | 708                                       | 4   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 13,891                                    | 12,919                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 社会貢献積立金の取崩      | -   | -   |
| 別途積立金の取崩        | -   | -   |
| 剰余金の配当          | 242                                       | 242                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 728                                       | 4   |
| 当期変動額合計         | 971                                       | 237                                       |
| 当期末残高           | 12,919                                    | 12,681                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 608                                       | 608                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 当期変動額合計             | 0   | 0   |
| 当期末残高               | 608                                       | 608                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 28,177                                    | 27,205                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 242                                       | 242                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 728                                       | 4   |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 当期変動額合計             | 971                                       | 237                                       |
| 当期末残高               | 27,205                                    | 26,967                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 674                                       | 2   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 677                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 677                                       | 11  |
| 当期末残高               | 2   | 13  |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 28,852                                    | 27,203                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 242                                       | 242                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 728                                       | 4   |
| 自己株式の取得             | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 677                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 1,648                                     | 249                                       |
| 当期末残高               | 27,203                                    | 26,954                                    |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。

また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～47年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～20年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、平成23年10月1日より確定給付型の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として0百万円計上しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | 298百万円                | 303百万円                |
| 構築物       | 2                     | 1                     |
| 工具、器具及び備品 | 362                   | 368                   |
| 計         | 664                   | 674                   |

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 17,124百万円             | 17,124百万円             |
| 計      | 17,124                | 17,124                |

上記の資産に対する担保付債務は次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450百万円                | 450百万円                |
| 長期借入金         | 3,600                 | 3,150                 |
| 計             | 4,050                 | 3,600                 |

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 3,500百万円              | 3,500百万円              |
| 借入実行残高     | 2,800                 | 1,000                 |
| 差引額        | 700                   | 2,500                 |

## 4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び為替予約に対し債務保証を行っております。

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) |      | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |           |
|-----------|-----------------------|------|-----------------------|-----------|
| 岩井証券株式会社  | 1,500百万円              | 借入債務 | 1,500百万円              | 借入債務      |
| コスモ証券株式会社 | 2,000                 | 借入債務 | 2,004                 | 借入債務・為替予約 |
| 計         | 3,500                 | -    | 3,504                 | -         |

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 営業収益      | 1,227百万円                                  | 1,134百万円                                  |
| 関係会社借入金利息 | 3   | 21  |

2. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 支払手数料   | 54百万円                                     | 1百万円                                      |
| 取引所・協会費 | 74  | -   |
| 通信・運送費  | 140                                       | 11  |
| 旅費・交通費  | 3   | 0   |
| 広告宣伝費   | 20  | -   |
| 交際費     | 2   | 2   |
| 計       | 295                                       | 16  |

3. 人件費の内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 役員報酬      | 86百万円                                     | 55百万円                                     |
| 従業員給料     | 441                                       | 52  |
| 歩合外務員報酬   | 8   | -   |
| その他の報酬・給料 | 15  | 10  |
| 退職給付費用    | 23  | 1   |
| 福利厚生費     | 74  | 9   |
| 賞与引当金繰入れ  | 61  | 1   |
| 計         | 711                                       | 130                                       |

4. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------|---|---|
| 不動産費   | 342百万円                                    | 325百万円                                    |
| 器具・備品費 | 91  | 2   |
| 計      | 433                                       | 327                                       |

5. 事務費の内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 事務委託費 | 418百万円                                    | 152百万円                                    |
| 事務用品費 | 5   | 1   |
| 計     | 424                                       | 154                                       |

## 6. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 投資有価証券の受取配当金 | 52百万円                                     | 134百万円                                    |
| 投資事業組合の運用益   | 6   | 22  |

## 7. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 金融機関借入金利息  | 59百万円                                     | 76百万円                                     |
| 関係会社借入金利息  | 3   | 21  |
| 投資事業組合の運用損 | 51  | 15  |
| 固定資産除却損    | 22  | -   |

## 8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| 場所                     | 用途   | 種類     |
|------------------------|------|--------|
| 岩井証券(株)社員寮<br>(東京都品川区) | 社員寮  | 建物及び土地 |
| 岩井証券(株)本社<br>(大阪市中央区)  | システム | ソフトウェア |

当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

なお、回収可能価額の見積方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

システムにつきましては、当該ソフトウェアの利用停止の決定に伴って遊休資産となったため、正味売却価額を零として当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 場所                                       | 用途           | 種類            |
|--|--------------|---------------|
| 岩井証券(株)<br>大阪府 2店舗<br>東京都 1店舗<br>その他 4店舗 | 統括業務施設及び営業設備 | 建物、工具、器具及び備品他 |

当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の統括業務施設及び営業設備につきましては、当該資産グループが使用されている事業に関連して、経営環境が著しく悪化したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物24百万円、工具、器具及び備品14百万円、電話加入権23百万円、ソフトウェア80百万円及びその他5百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は備忘価額または0円で評価しております。

## 9. 組織再編費用

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## (1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 店舗閉鎖損失   | 117百万円 |
| システム関連費用 | 291    |
| その他      | 41     |
| 計        | 450    |

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれております。

## (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

| 場所                           | 用途   | 種類                    |
|------------------------------|------|-----------------------|
| 岩井証券(株)本社<br>(大阪市中央区)        | システム | ソフトウェア及び工具、器具及び備品、その他 |
| 岩井証券(株)東京支店<br>(東京都中央区)      | 営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品、その他     |
| 岩井証券(株)泉大津支店<br>(大阪府泉大津市)    | 営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品、その他     |
| 岩井証券(株)京都コールセンター<br>(京都市下京区) | 営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品、その他     |
| 岩井証券(株)札幌コールセンター<br>(札幌市中央区) | 営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品、その他     |
| 岩井証券(株)神戸コールセンター<br>(神戸市中央区) | 営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品、その他     |

当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は平成22年 7月 1日付にて実施した組織再編に伴うシステムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖を決定したことに伴い、正味売却価額を零として、当該資産の帳簿価額を備忘価額 1円まで減額し、当該減少額を組織再編費用（140百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、工具、器具及び備品 8百万円、ソフトウェア75百万円、その他16百万円であります。

また、持株会社傘下の証券 2社の合併（平成24年 5月 1日予定）を目途にシステム統合を行うことが決定されており、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を組織再編費用（166百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品 9百万円、ソフトウェア153百万円、その他 3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 店舗移転・統合関連費用 | 127百万円 |
| 合併関連費用      | 0      |
| その他         | 1      |
| 計           | 129    |

上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれております。

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

| 場所                             | 用途           | 種類                |
|--------------------------------|--------------|-------------------|
| 岩井証券(株)本社<br>(大阪市中央区)          | 統括業務施設及び営業設備 | 建物及び工具、器具及び備品     |
| 岩井証券(株)橿原支店<br>(奈良県橿原市)        | 営業設備         | 建物、構築物及び工具、器具及び備品 |
| 岩井証券(株)福岡コールセンター<br>(福岡市中央区)   | 営業設備         | 建物及び工具、器具及び備品     |
| 岩井証券(株)名古屋コールセンター<br>(名古屋市中村区) | 営業設備         | 建物、構築物及び工具、器具及び備品 |

当社の資産のグルーピングは、事業用資産については事業体ごとに継続的に損益を把握している単位を基礎としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは平成24年 5月 1日の証券子会社の合併に伴い、上記本支店、コールセンターの移転・統合等が決定され、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を組織再編費用（116百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物109百万円、構築物0百万円及び工具、器具及び備品6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は備忘価額で算定しております。

10. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | - 百万円                                     | 1百万円                                      |
| 計  | -   | 1   |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 728,498       | 119           | -             | 728,617      |
| 合計   | 728,498       | 119           | -             | 728,617      |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 728,617       | 87            | -             | 728,704      |
| 合計   | 728,617       | 87            | -             | 728,704      |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式29,551百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式29,551百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産           |                       |                       |
| 未払事業税            | 6百万円                  | 0百万円                  |
| 賞与引当金            | 1                     | 1                     |
| 長期未払金            | 64                    | 56                    |
| 資産除去債務           | 10                    | 19                    |
| 減損損失及び減価償却の償却超過額 | 209                   | 297                   |
| 未払事業所税           | 1                     | 1                     |
| 一括償却資産の償却超過額     | 0                     | 0                     |
| 貸倒引当金            | 11                    | 10                    |
| 投資事業組合運用損        | 5                     | 6                     |
| 有価証券評価減          | 213                   | 187                   |
| ゴルフ会員権評価減        | 6                     | 5                     |
| 繰越欠損金            | 484                   | 324                   |
| その他              | -                     | 3                     |
| 繰延税金資産小計         | 1,015                 | 914                   |
| 評価性引当額           | 1,015                 | 914                   |
| 繰延税金資産計          | -                     | -                     |
| 繰延税金負債           |                       |                       |
| 投資事業組合運用益        | 1                     | 10                    |
| 建物(資産除去債務)       | 6                     | 0                     |
| 会社分割による関係会社株式    | 84                    | 73                    |
| その他              | 2                     | 2                     |
| 繰延税金負債計          | 94                    | 87                    |
| 繰延税金負債の純額        | 94                    | 87                    |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 40.6%                 | 40.6%                 |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1                   | 483.5                 |
| 住民税均等割             | 0.8                   | 108.9                 |
| 評価性引当額の増減          | 42.7                  | 2,915.9               |
| 受取配当等の益金不算入額       | 1.2                   | 742.5                 |
| 税率変更による影響額         | -                     | 2,984.5               |
| その他                | 0.0                   | 0.6                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 1.8                   | 40.2                  |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債(流動)の金額は0百万円減少、繰延税金負債(固定)は11百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は11百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗等の開設にあたり、不動産所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、退去時における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

営業店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を当初の取得日から39年間と見積り、割引率は1.005%~2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度                     | 当事業年度                     |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
|                 | 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 | 自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
| 期首残高(注)         | 40百万円                     | 27百万円                     |
| 時の経過による調整額      | 0                         | 0                         |
| 見積りの変更による増加額    | -                         | 26                        |
| 見積りの変更による減少額    | -                         | 1                         |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 14                        | -                         |
| 期末残高            | 27                        | 52                        |

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、営業店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用が、期首における見積りから乖離することが明らかとなったことから、資産除去債務残高に合計で24百万円加算しております。



## ( 1株当たり情報 )

|                               | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                     | 1,120.22円                              | 1,109.96円                              |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) | 30.00円                                 | 0.20円                                  |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)        | 728                                    | 4                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円) | 728                                    | 4                                      |
| 期中平均株式数(千株)                     | 24,284                                 | 24,284                                 |

## ( 重要な後発事象 )

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 共通支配下の取引等

当社の子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日付で合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 当社及び当社子会社の役員及び従業員に対する新株予約権の発行

当社は平成24年4月12日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項を定め、役員については会社法第361条第1項第3号に関する事項を株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを決議しております。なお、平成24年6月28日の株主総会で、会社法第361条第1項第3号に関する事項が承認されました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄              | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|-----------------|-----------|-------------------|
|        |         | 株式会社東京証券取引所グループ | 40,000    | 1,649             |
|        |         | 日本相互証券株式会社      | 40,000    | 544               |
|        |         | 吉本興業株式会社        | 10,000    | 333               |
|        |         | 大阪証券金融株式会社優先株式  | 1,500,000 | 300               |
|        |         | 富士機械工業株式会社      | 224,997   | 118               |
|        |         | 株式会社名古屋証券取引所    | 3,200     | 94                |
|        |         | 株式会社東京金融取引所     | 3,000     | 59                |
|        |         | 株式会社東京証券会館      | 112,953   | 57                |
|        |         | 株式会社証券保管振替機構    | 35        | 51                |
|        |         | 新光投信株式会社        | 2,321     | 51                |
|        |         | その他(27銘柄)       | 731,163   | 217               |
|        |         | 計               | 2,667,669 | 3,477             |

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄              | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---------------------|----------|-------------------|
|        |         | 投資事業有限責任組合への出資(8銘柄) | 121      | 163               |
|        |         | 計                   | 121      | 163               |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高(百万<br>円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 450            | 20             | 138<br>(134)   | 332            | 303                                    | 6              | 29                   |
| 構築物       | 2              | 0              | 0<br>(0)       | 2              | 1                                      | 0              | 0                    |
| 工具、器具及び備品 | 399            | -              | 30<br>(21)     | 368            | 368                                    | 15             | 0                    |
| 土地        | 100            | -              | 4              | 96             | -                                      | -              | 96                   |
| 有形固定資産計   | 952            | 20             | 173<br>(156)   | 799            | 674                                    | 22             | 125                  |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア    | 1,131          | -              | 80<br>(80)     | 1,051          | 1,051                                  | 180            | -                    |
| 電話加入権     | 34             | -              | 23<br>(23)     | 10             | 10                                     | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計   | 1,166          | -              | 104<br>(104)   | 1,062          | 1,062                                  | 180            | 0                    |
| 長期前払費用    | 114            | -              | 71<br>(5)      | 42             | 42                                     | 4              | -                    |

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 28             | 0              | -                        | -                       | 28             |
| 賞与引当金 | 2              | 1              | 2                        | -                       | 1              |

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金・預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | -       |
| 預金   |         |
| 振替口座 | 2       |
| 普通預金 | 151     |
| 別段預金 | 3       |
| 小計   | 157     |
| 合計   | 157     |

## ロ．関係会社株式

| 区分                | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 岩井証券株式会社          | 12,363  |
| コスモ証券株式会社         | 17,124  |
| 岩井コスモビジネスサービス株式会社 | 62      |
| 合計                | 29,551  |

## 負債の部

## イ．短期借入金

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社池田泉州銀行    | 500     |
| 東京証券信用組合      | 600     |
| 株式会社山口銀行      | 500     |
| 小計            | 1,600   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450     |
| 合計            | 2,050   |

## ロ．関係会社短期借入金

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 岩井証券株式会社 | 2,100   |
| 合計       | 2,100   |

## ハ．長期借入金

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 株式会社池田泉州銀行 | 3,150   |
| 合計         | 3,150   |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|              |   |
|--------------|---|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会       | 6月中   |
| 基準日          | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数      | 100株  |
| 単元未満株式の買取り   |   |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 取次所<br>買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法       | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.iwaicosmo-hd.jp |
| 株主に対する特典     | なし  |

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所（特別口座）

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（住所の変更はありません）

株主名簿管理人（特別口座）

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

平成24年4月12日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出

平成24年4月12日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

岩井コスモホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 源 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩井コスモホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任



当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岩井コスモホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

岩井コスモホールディングス株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 源 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。